

第3章 事業実施想定区域及び対象事業に係る環境影響を受ける範囲であると想定される地域の概況

第3章 事業実施想定区域及び対象事業に係る環境影響を受ける範囲であると想定される地域の概況

対象事業に係る環境影響を受ける範囲であると想定される地域（以下「対象地域」という）を図 3-1に示す。対象地域は環境要素のうち影響範囲が最も広い大気質及び景観を考慮しており、影響範囲であると認められる地域は八重瀬町、糸満市、南城市（以下「関係市町」という。）の一部範囲になると想定され、原則、本範囲を対象に地域の概況を整理する。

なお、調査項目によって対象地域だけの内容抽出が困難なものについては、関係市町単位の資料を使用する。



図 3-1 対象事業に係る環境影響を受ける範囲であると想定される地域（対象地域）

3.1 社会的状況

3.1.1 行政区画

(1) 市町村界及び行政区界

対象地域は沖縄島南部に位置し、沖縄島南海岸の太平洋に面しており、事業実施想定区域は八重瀬町具志頭地区にある。

関係市町の行政区一覧を表 3.1-1に、行政区界を図 3.1-1に示す。

八重瀬町は37行政区、糸満市は42行政区、南城市は81行政区を有する。

表 3.1-1(1) 八重瀬町の行政区

番号	行政区名	番号	行政区名	番号	行政区名
1	東風平	14	第一団地	27	大頓
2	伊覇	15	白川ハイツ	28	玻名城
3	上田原	16	大倉ハイツ	29	安里
4	屋宜原	17	屋宜原団地	30	与座
5	富盛	18	外間団地	31	仲座
6	世名城	19	友寄東ハイツ	32	港川
7	高良	20	外間高層住宅	33	長毛
8	志多伯	21	県営屋宜原団地	34	転生園
9	当銘	22	県営伊覇団地	35	南与座分屯地
10	小城	23	八重瀬分屯地	36	県営大頓団地
11	宜次	24	具志頭	37	県営長毛団地
12	外間	25	新城		
13	友寄	26	後原		

出典：「八重瀬町ホームページ/属性/統計・調査/行政区別人口（月末ごと）」（八重瀬町総務課）

表 3.1-1(2) 糸満市の行政区

番号	行政区名	番号	行政区名	番号	行政区名
1	南区	15	賀数	29	伊敷
2	前端区	16	北波平	30	名城
3	新川区	17	武富	31	小波蔵
4	新島区	18	阿波根	32	糸州
5	新屋敷区	19	潮平	33	南波平
6	上之平区	20	豊原	34	喜屋武
7	西区	21	与座	35	東辺名
8	西川区	22	大里	36	上里
9	町端区	23	国吉	37	福地
10	潮崎町	24	真栄里	38	山城
11	西崎町	25	真壁	39	伊原
12	照屋	26	宇江城	40	米須
13	兼城	27	真栄平	41	大度
14	座波	28	新垣	42	摩文仁

出典：「糸満市ホームページ/統計情報/人口統計（令和2年度）」（糸満市市民課）

表 3.1-1(3) 南城市の行政区

番号	行政区名	番号	行政区名	番号	行政区名
1	親慶原	28	知名	55	南風原
2	垣花	29	海野	56	平良
3	仲村渠	30	久原	57	嶺井
4	百名	31	久高	58	嶺井団地
5	新原	32	具志堅（刑務所）	59	古堅
6	玉城	33	知念（自衛隊1）	60	福原
7	中山	34	吉富（自衛隊2）	61	島袋
8	奥武	35	久手堅（老人ホーム）	62	当間
9	志堅原	36	知念（県営団地）	63	仲程
10	堀川	37	津波古	64	高宮城
11	富里	38	小谷	65	銭又
12	當山	39	新里	66	平川
13	屋嘉部	40	兼久	67	稲嶺
14	糸敷	41	佐敷	68	大里グリーンタウン
15	喜良原	42	手登根	69	目取真
16	船越	43	伊原	70	湧稲国
17	愛地	44	屋比久	71	大城
18	前川	45	外間	72	稲福
19	親慶原（県営親ヶ原団地）	46	富祖崎	73	真境名
20	喜良原（朝日の家）	47	仲伊保	74	大里団地
21	志喜屋	48	新開	75	大里第二団地
22	山里	49	県営団地	76	大里ニュータウン
23	具志堅	50	第二団地	77	第二グリーンタウン
24	知念	51	県営仲伊保団地	78	島添の丘
25	吉富	52	自衛隊	79	東雲の丘
26	久手堅	53	小谷（小谷園）	80	鶴生の叢
27	安座真	54	西原	81	つきしろ

出典：「南城市ホームページ/南城市人口統計/行政区別人口統計表」（南城市）

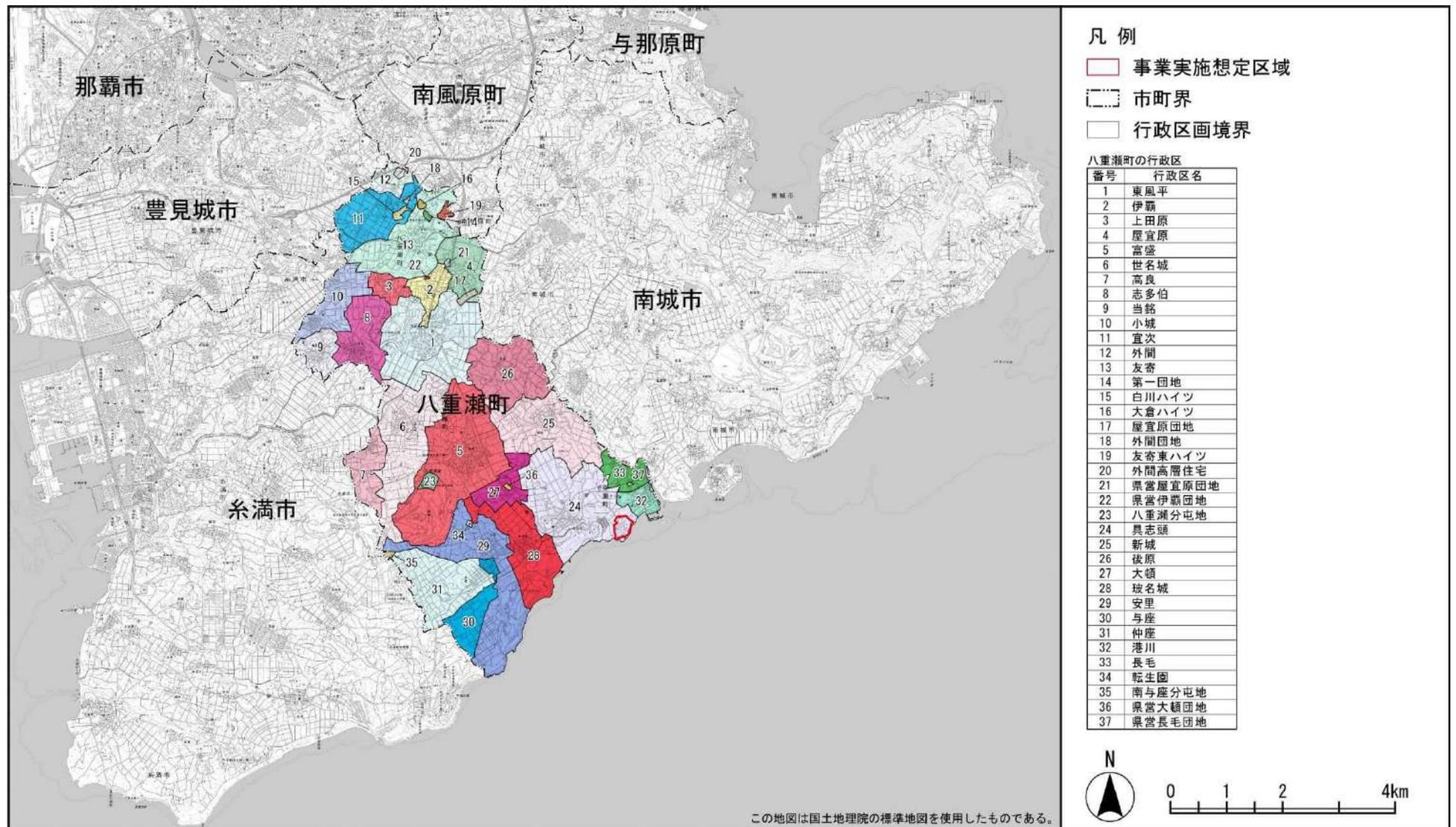


図 3.1-1(1) 八重瀬町の行政区界

注：番号は、表 3.1-1 に対応している。

出典：「八重瀬町ホームページ/八重瀬町の概要」（八重瀬町企画調整課）

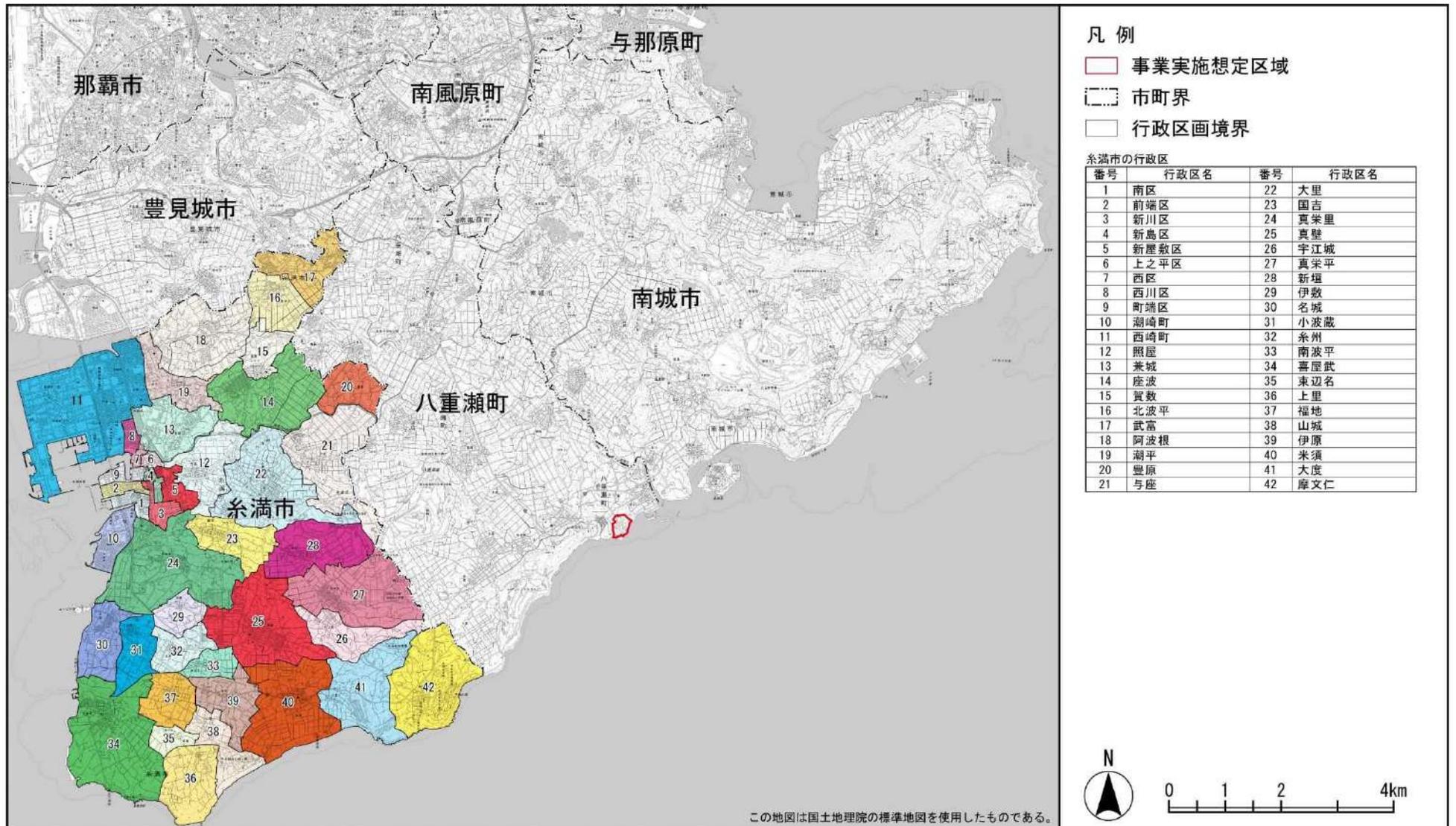
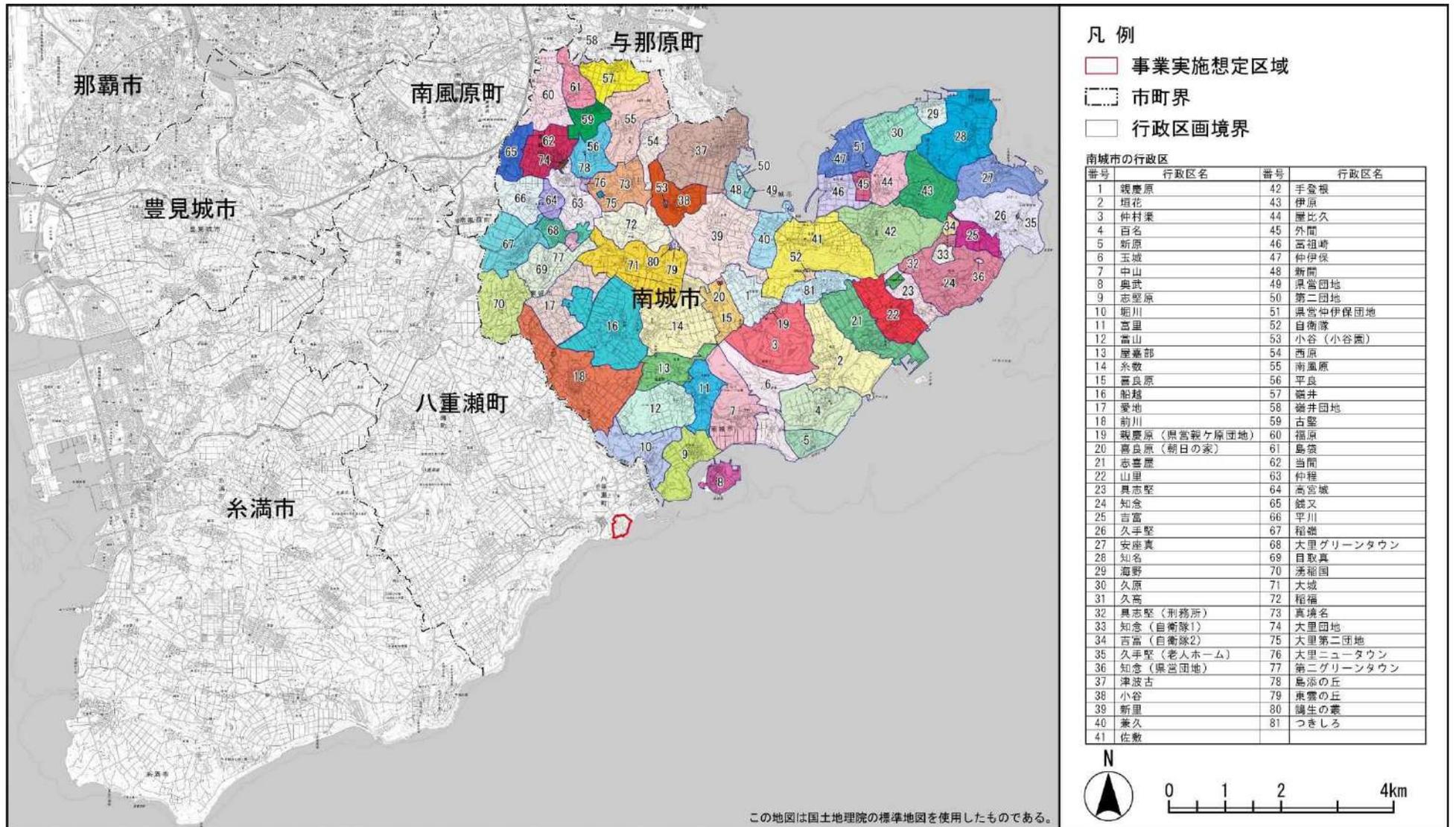


図 3.1-1(2) 糸満市の行政区界

注：番号は、表 3.1-1 に対応している。

出典：「糸満市市民活動支援センター2016年度事業報告書」（平成29年7月、特定非営利活動法人まちなか研究所わくわく）



凡例

- 事業実施想定区域
- 市町界
- 行政区画境界

南城市の行政区

番号	行政区名	番号	行政区名
1	親慶原	42	手登根
2	垣花	43	伊原
3	仲村渠	44	屋比久
4	百名	45	外間
5	新原	46	高祖崎
6	玉城	47	仲伊保
7	中山	48	新間
8	典武	49	泉宮団地
9	志堅原	50	第二団地
10	堀川	51	泉宮仲伊保団地
11	宮里	52	自衛隊
12	富山	53	小谷(小谷園)
13	屋嘉部	54	西原
14	糸敷	55	南風原
15	善良原	56	平良
16	船越	57	磯井
17	愛地	58	磯井団地
18	前川	59	古堅
19	親慶原(泉宮親ヶ原団地)	60	福原
20	善良原(朝日の家)	61	鳥袋
21	志喜原	62	当間
22	山里	63	仲程
23	具志堅	64	高宮城
24	知念	65	鏡又
25	吉富	66	平川
26	久手堅	67	稲嶺
27	安座真	68	大里グリーンタウン
28	知名	69	目取真
29	海野	70	湧稲園
30	久原	71	大城
31	久高	72	稲福
32	具志堅(刑務所)	73	真塚名
33	知念(自衛隊1)	74	大里団地
34	吉富(自衛隊2)	75	大里第二団地
35	久手堅(老人ホーム)	76	大里ニュータウン
36	知念(泉宮団地)	77	第二グリーンタウン
37	津波古	78	鳥添の丘
38	小谷	79	東雲の丘
39	新里	80	誠生の森
40	兼久	81	つきしろ
41	佐敷		

図 3.1-1(3) 南城市の行政区界

注：番号は、表 3.1-1 に対応している。

出典：「南城市都市計画マスタープラン（地域別構想編）南城市先導的都市拠点創出ビジョン」（平成 29 年 8 月、南城市）

3.1.2 人口

(1) 人口動態、人口密度及び世帯数

1) 人口と世帯数の動態

関係市町の世帯数の推移を表 3.1-2及び図 3.1-2に示す。

八重瀬町、糸満市、南城市のいずれも、人口と世帯数とも微増しているが、1世帯当たりの人員は減少傾向にある。

表 3.1-2(1) 人口と世帯数の推移（八重瀬町）

(各年5月31日現在)

項目	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
世帯数 (世帯)	11,401	11,706	11,992	12,155	12,417
男 (人)	14,971	15,206	15,391	15,574	15,701
女 (人)	15,187	15,432	15,602	15,774	15,911
人口計 (人)	30,158	30,638	30,993	31,348	31,612
1世帯当たりの人員 (人/世帯)	2.65	2.62	2.58	2.58	2.55

出典：「八重瀬町ホームページ/属性/統計・調査/行政区別人口（月末ごと）」（八重瀬町総務課）

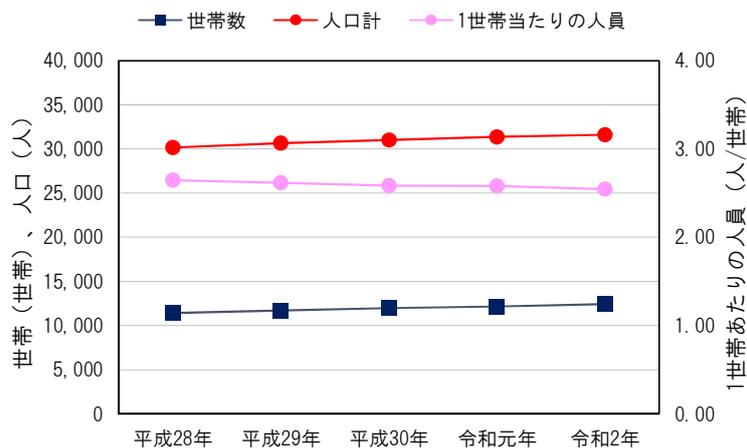


図 3.1-2(1) 人口と世帯数の推移（八重瀬町）

出典：「八重瀬町ホームページ/属性/統計・調査/行政区別人口（月末ごと）」（八重瀬町総務課）

表 3.1-2(2) 人口と世帯数の推移（糸満市）

（各年5月31日現在）

項目	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
世帯数 (世帯)	24,730	25,433	26,000	26,691	27,238
男 (人)	30,445	30,835	31,079	31,301	31,530
女 (人)	29,967	30,208	30,374	30,555	30,766
人口計 (人)	60,412	61,043	61,453	61,856	62,296
1世帯当たりの人員 (人/世帯)	2.44	2.40	2.36	2.32	2.29

出典：「糸満市ホームページ/統計情報/人口統計（平成27年度～令和元年度）」（糸満市市民課）

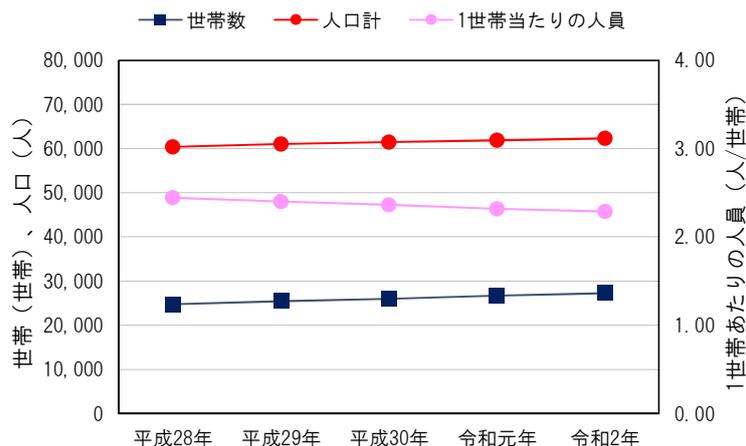


図 3.1-2(2) 人口と世帯数の推移（糸満市）

出典：「糸満市ホームページ/統計情報/人口統計（平成27年度～令和元年度）」（糸満市市民課）

表 3.1-2(3) 人口と世帯数の推移（南城市）

（各年6月末日現在）

項目	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
世帯数 (世帯)	16,657	17,110	17,488	17,861	18,337
男 (人)	21,615	21,812	22,044	22,245	22,506
女 (人)	21,463	21,560	21,739	21,968	22,172
人口計 (人)	43,078	43,372	43,783	44,213	44,678
1世帯当たりの人員 (人/世帯)	2.59	2.53	2.50	2.48	2.44

出典：「南城市ホームページ/南城市人口統計/行政区別人口統計表」（南城市）

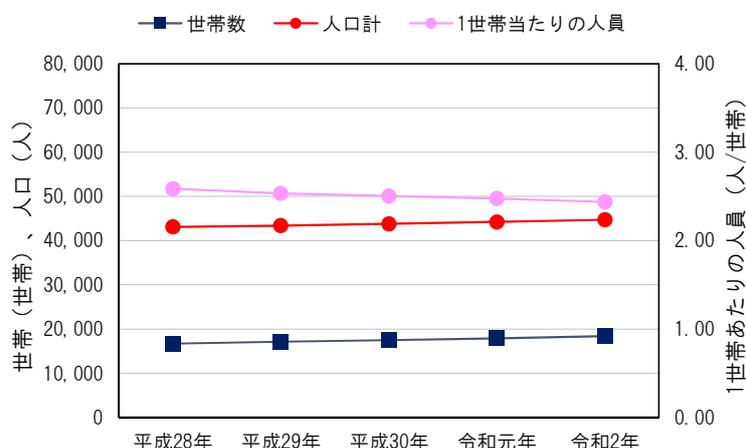


図 3.1-2(3) 人口と世帯数の推移（南城市）

出典：「南城市ホームページ/南城市人口統計/行政区別人口統計表」（南城市）

2) 人口密度

関係市町及び周辺市町との人口密度比較を表 3.1-3及び図 3.1-3に示す。

人口密度は八重瀬町が1,172.55人/km²、糸満市が1,335.96人/km²、南城市が894.63/km²となっている。

表 3.1-3 関係市町及び周辺市町との人口密度比較

項目	八重瀬町	糸満市	南城市	与那原町	豊見城市	南風原町
人口密度 (人/km ²)	1,172.55	1,335.96	894.63	3,862.36	3,389.84	3,730.48
面積 (km ²)	26.96	46.63	49.94	5.18	19.19	10.76
人口 (人)	31,612	62,296	44,678	20,007	65,051	40,140
備考	令和2年 5月末現在	令和2年 5月末現在	令和2年 6月末現在	令和2年 5月末現在	令和2年 6月末現在	令和2年 6月末現在

出典：「八重瀬町ホームページ/属性/統計・調査/行政区別人口（月末ごと）」（八重瀬町総務課）
 「糸満市ホームページ/統計情報/人口統計（令和元年度）」（糸満市市民課）
 「南城市ホームページ/南城市人口統計/行政区別人口統計表」（南城市）
 「与那原町ホームページ/与那原町統計情報/町の人口・世帯数」（与那原町）
 「豊見城市ホームページ/市政・まちづくり/統計/人口・世帯/字別世帯数及び人口」（豊見城市市民課）
 「南風原町ホームページ/分野/町の紹介/統計/行政区別人口統計表 R2.6月末」（南風原町）
 「令和2年全国都道府県市区町村別面積調（1月1日時点）」（令和2年3月、国土地理院）

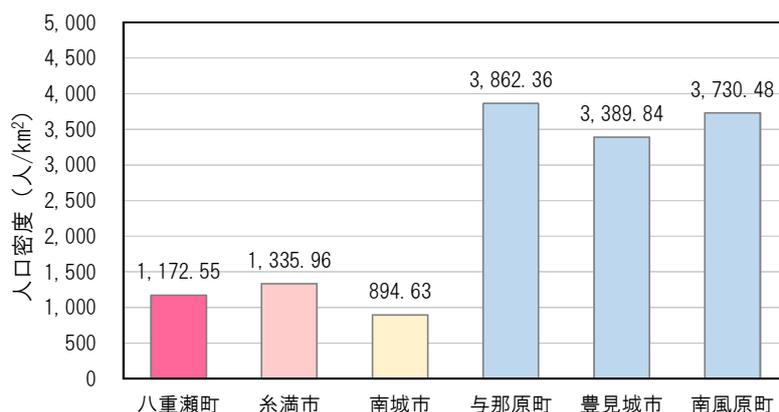


図 3.1-3 関係市町と周辺市町との人口密度比較

出典：「八重瀬町ホームページ/属性/統計・調査/行政区別人口（月末ごと）」（八重瀬町総務課）
 「糸満市ホームページ/統計情報/人口統計（令和元年度）」（糸満市市民課）
 「南城市ホームページ/南城市人口統計/行政区別人口統計表」（南城市）
 「与那原町ホームページ/与那原町統計情報/町の人口・世帯数」（与那原町）
 「豊見城市ホームページ/市政・まちづくり/統計/人口・世帯/字別世帯数及び人口」（豊見城市市民課）
 「南風原町ホームページ/分野/町の紹介/統計/行政区別人口統計表 R2.6月末」（南風原町）
 「令和2年全国都道府県市区町村別面積調（1月1日時点）」（令和2年3月、国土地理院）

(2) 人口分布

関係市町の人口分布を表 3.1-4に示す。

行政区別に見ると、八重瀬町では東風平が6,066人で最も多く、次いで伊覇が3,045人、屋宜原が1,985人となっている。

糸満市では西崎町が10,269人と最も多く、次いで潮平が5,905人、兼城が5,564人となっている。

南城市では津波古が3,802人と最も多く、次いで船越が2,052人、大里グリーンタウンが1,926人となっている。

なお、事業実施想定区域が位置する具志頭は、1,880人となっている。

表 3.1-4(1) 人口分布（八重瀬町）

(令和2年5月31日現在)

番号	行政区名	人口 (人)	番号	行政区名	人口 (人)	番号	行政区名	人口 (人)
1	東風平	6,066	14	第一団地	256	27	大頓	269
2	伊覇	3,045	15	白川ハイツ	359	28	玻名城	736
3	上田原	543	16	大倉ハイツ	257	29	安里	838
4	屋宜原	1,985	17	屋宜原団地	516	30	与座	139
5	富盛	1,700	18	外間団地	234	31	仲座	429
6	世名城	1,144	19	友寄東ハイツ	462	32	港川	764
7	高良	254	20	外間高層住宅	346	33	長毛	886
8	志多伯	964	21	県営屋宜原団地	188	34	転生園	88
9	当銘	632	22	県営伊覇団地	174	35	南与座分屯地	20
10	小城	668	23	八重瀬分屯地	64	36	県営大頓団地	187
11	宜次	957	24	具志頭	1,880	37	県営長毛団地	175
12	外間	384	25	新城	1,304			
13	友寄	1,333	26	後原	1,366			

出典：「八重瀬町ホームページ/属性/統計・調査/行政区別人口（月末ごと）」（八重瀬町総務課）

表 3.1-4(2) 人口分布（糸満市）

(令和2年5月31日現在)

番号	行政区名	人口 (人)	番号	行政区名	人口 (人)	番号	行政区名	人口 (人)
1	南区	1,621	15	賀数	1,741	29	伊敷	78
2	前端区	1,234	16	北波平	560	30	名城	336
3	新川区	1,802	17	武富	2,695	31	小波蔵	331
4	新島区	830	18	阿波根	3,288	32	糸洲	226
5	新屋敷区	3,153	19	潮平	5,905	33	南波平	208
6	上之平区	525	20	豊原	245	34	喜屋武	1,068
7	西区	537	21	与座	714	35	東辺名	39
8	西川区	2,039	22	大里	1,860	36	上里	57
9	町端区	854	23	国吉	358	37	福地	167
10	潮崎町	1,772	24	真栄里	2,926	38	山城	104
11	西崎町	10,269	25	真壁	973	39	伊原	200
12	照屋	2,481	26	宇江城	116	40	米須	1,095
13	兼城	5,564	27	真栄平	652	41	大度	746
14	座波	2,053	28	新垣	511	42	摩文仁	363

出典：「糸満市ホームページ/統計情報/人口統計（令和2年度）」（糸満市市民課）

表 3.1-4(3) 人口分布（南城市）

（令和2年6月末日現在）

番号	行政区名	人口（人）	番号	行政区名	人口（人）
1	親慶原	1,093	42	手登根	849
2	垣花	350	43	伊原	230
3	仲村渠	230	44	屋比久	317
4	百名	817	45	外間	184
5	新原	207	46	富祖崎	394
6	玉城	188	47	仲伊保	492
7	中山	222	48	新開	1,169
8	奥武	910	49	県営団地	368
9	志堅原	592	50	第二団地	236
10	堀川	591	51	県営仲伊保団地	164
11	富里	477	52	自衛隊	88
12	當山	456	53	小谷（小谷園）	69
13	屋嘉部	672	54	西原	127
14	糸数	522	55	南風原	349
15	喜良原	374	56	平良	517
16	船越	2,052	57	嶺井	691
17	愛地	1,148	58	嶺井団地	282
18	前川	1,118	59	古堅	292
19	親慶原（県営親ヶ原団地）	153	60	福原	614
20	喜良原（朝日の家）	109	61	島袋	1,203
21	志喜屋	652	62	当間	690
22	山里	205	63	仲程	1,056
23	具志堅	192	64	高宮城	360
24	知念	583	65	銭又	166
25	吉富	129	66	平川	506
26	久手堅	355	67	稲嶺	1,339
27	安座真	572	68	大里グリーンタウン	1,926
28	知名	656	69	目取真	818
29	海野	382	70	湧稲国	653
30	久原	499	71	大城	1,040
31	久高	236	72	稲福	474
32	具志堅（刑務所）	108	73	真境名	332
33	知念（自衛隊1）	21	74	大里団地	276
34	吉富（自衛隊2）	—	75	大里第二団地	212
35	久手堅（老人ホーム）	70	76	大里ニュータウン	802
36	知念（県営団地）	124	77	第二グリーンタウン	450
37	津波古	3,802	78	島添の丘	35
38	小谷	283	79	東雲の丘	91
39	新里	1,030	80	鵠生の叢	53
40	兼久	586	81	つきしろ	1,278
41	佐敷	720			

出典：「南城市ホームページ/南城市人口統計/行政区別人口統計表」（南城市）

3.1.3 産業

(1) 産業構造及び産業別人口

関係市町の産業構造及び産業別人口の状況を表 3.1-5に示す。

平成27年度における八重瀬町の産業別人口は第1次産業が1,095人（8.8%）、第2次産業が2,022人（16.3%）、第3次産業が8,991人（72.3%）、分類不能の産業が324人（2.6%）となっている。

糸満市の産業別人口は第1次産業が1,822人（6.9%）、第2次産業が4,448人（16.9%）、第3次産業が19,385人（73.7%）、分類不能の産業が665人（2.5%）となっている。

南城市の産業別人口は第1次産業が1,719人（9.2%）、第2次産業が3,230人（17.3%）、第3次産業が13,194人（70.9%）、分類不能の産業が474人（2.5%）となっている。

関係市町のいずれも、産業別人口からみて、第3次産業を中心とする都市型の産業構造となっている。

表 3.1-5 関係市町の産業構造及び産業別人口の状況

(平成27年10月1日現在)

産業	八重瀬町		糸満市		南城市	
	総数 (人)	構成比 (%)	総数 (人)	構成比 (%)	総数 (人)	構成比 (%)
総数	12,432	100.0	26,320	100.0	18,617	100.0
第1次産業	1,095	8.8	1,822	6.9	1,719	9.2
農業, 林業	0	0.0	1	0.0	2	0.0
農業	1,065	8.6	1,679	6.4	1,580	8.5
漁業	30	0.2	142	0.5	137	0.7
第2次産業	2,022	16.3	4,448	16.9	3,230	17.3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	7	0.1	27	0.1	6	0.0
建設業	1,277	10.3	2,564	9.7	2,025	10.9
製造業	738	5.9	1,857	7.1	1,199	6.4
第3次産業	8,991	72.3	19,385	73.7	13,194	70.9
電気・ガス・熱供給・水道業	73	0.6	76	0.3	84	0.5
情報通信業	219	1.8	514	2.0	335	1.8
運輸業, 郵便業	658	5.3	1,893	7.2	1,060	5.7
卸売業, 小売業	1,812	14.6	3,725	14.2	2,625	14.1
金融業, 保険業	215	1.7	381	1.4	259	1.4
不動産業, 物品賃貸業	201	1.6	515	2.0	254	1.4
学術研究, 専門・技術サービス業	313	2.5	602	2.3	480	2.6
宿泊業, 飲食サービス業	605	4.9	1,583	6.0	1,005	5.4
生活関連サービス業, 娯楽業	438	3.5	1,026	3.9	727	3.9
教育, 学習支援業	653	5.3	909	3.5	886	4.8
医療, 福祉	2,120	17.1	4,061	15.4	3,019	16.2
複合サービス事業	144	1.2	281	1.1	225	1.2
サービス業(他に分類されないもの)	836	6.7	1,792	6.8	1,286	6.9
公務(他に分類されるものを除く)	704	5.7	2,027	7.7	949	5.1
分類不能の産業	324	2.6	665	2.5	474	2.5

出典：「第62回沖縄県統計年鑑（令和元年版）」（令和2年3月、沖縄県企画部統計課）

関係市町と周辺市町の産業別人口の割合を表 3.1-6及び図 3.1-4に示す。

いずれの市町も第3次産業が70%以上と高い割合を占めている。

第1次産業の割合は南城市が最も高く9.2%、次いで八重瀬町が8.8%、糸満市が6.9%となっている。

第2次産業の割合は南城市が最も高く17.3%、次いで糸満市が16.9%、八重瀬町が16.3%となっている。

第3次産業の割合は与那原町が最も高く78.5%、次いで南風原町が76.0%、豊見城市が75.1%となっている。

表 3.1-6 関係市町と周辺市町の産業別人口の割合

(平成27年10月1日現在)

区分	八重瀬町	糸満市	南城市	豊見城市	与那原町	南風原町
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1次産業	8.8%	6.9%	9.2%	3.3%	1.7%	3.4%
2次産業	16.3%	16.9%	17.3%	11.8%	15.2%	15.0%
3次産業	72.3%	73.7%	70.9%	75.1%	78.5%	76.0%
分類不能	2.6%	2.5%	2.5%	9.8%	4.6%	5.6%

出典：「第62回沖縄県統計年鑑（令和元年版）」（令和2年3月、沖縄県企画部統計課）

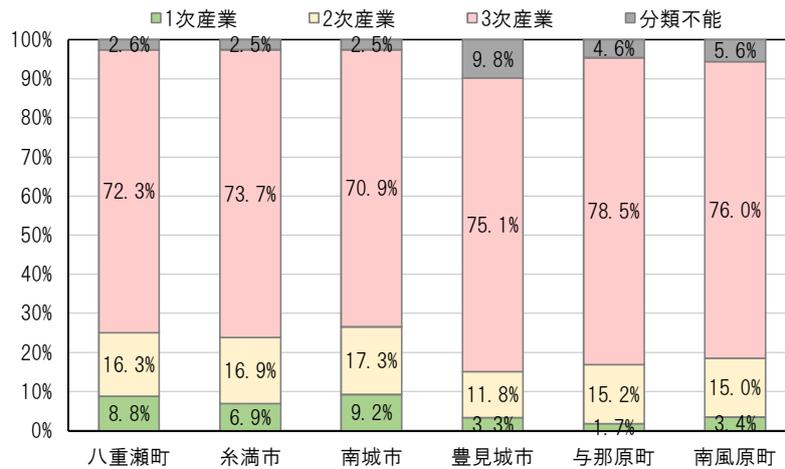


図 3.1-4 関係市町と周辺の市町の産業別人口の割合

出典：「第62回沖縄県統計年鑑（令和元年版）」（令和2年3月、沖縄県企画部統計課）

(2) 生産品目及び生産額

1) 製造業

関係市町における製造業の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移を表 3.1-7及び図 3.1-5に示す。

八重瀬町では事業所数、従業者数、製造品出荷額等いずれも、若干の増減はみられるがほぼ横ばいで推移している。

糸満市では事業所数、従業者数は若干の増減はみられるが、ほぼ横ばいで推移しており、製造品出荷額等は増加傾向となっている。

南城市では事業所数は微減しているものの、従業者数はほぼ横ばいで、製造品出荷額等は増加傾向にある。

表 3.1-7(1) 製造業の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移（八重瀬町）

区分	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
事業所数 (事業所)	33	31	35	25	30
従業者数 (人)	383	349	330	297	364
製造品出荷額等 (万円)	298,800	361,229	307,461	348,122	327,953

注：平成27年次以降は、調査日がこれまでの調査年の12月31日から、調査翌年6月1日に変更しており、事業所数と従業者数は、調査翌年6月1日時点の値、製造品出荷額等については調査年の1月～12月実績値により調査が行われた結果となっている。

出典：「沖縄県統計資料 WEB サイト/工業統計調査/工業統計調査結果」（沖縄県企画部統計課 商工統計班）

表 3.1-7(2) 製造業の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移（糸満市）

区分	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
事業所数 (事業所)	114	111	111	111	116
従業者数 (人)	3,166	3,129	2,745	3,221	3,299
製造品出荷額等 (万円)	3,844,513	3,920,304	4,293,215	4,588,251	4,658,768

注：平成27年次以降は、調査日がこれまでの調査年の12月31日から、調査翌年6月1日に変更しており、事業所数と従業者数は、調査翌年6月1日時点の値、製造品出荷額等については調査年の1月～12月実績値により調査が行われた結果となっている。

出典：「沖縄県統計資料 WEB サイト/工業統計調査/工業統計調査結果」（沖縄県企画部統計課 商工統計班）

表 3.1-7(3) 製造業の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移（南城市）

区分	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
事業所数 (事業所)	51	52	59	48	46
従業者数 (人)	1,033	1,063	1,182	1,076	1,099
製造品出荷額等 (万円)	2,135,571	2,233,321	2,560,578	2,469,278	2,553,639

注：平成27年次以降は、調査日がこれまでの調査年の12月31日から、調査翌年6月1日に変更しており、事業所数と従業者数は、調査翌年6月1日時点の値、製造品出荷額等については調査年の1月～12月実績値により調査が行われた結果となっている。

出典：「沖縄県統計資料 WEB サイト/工業統計調査/工業統計調査結果」（沖縄県企画部統計課 商工統計班）

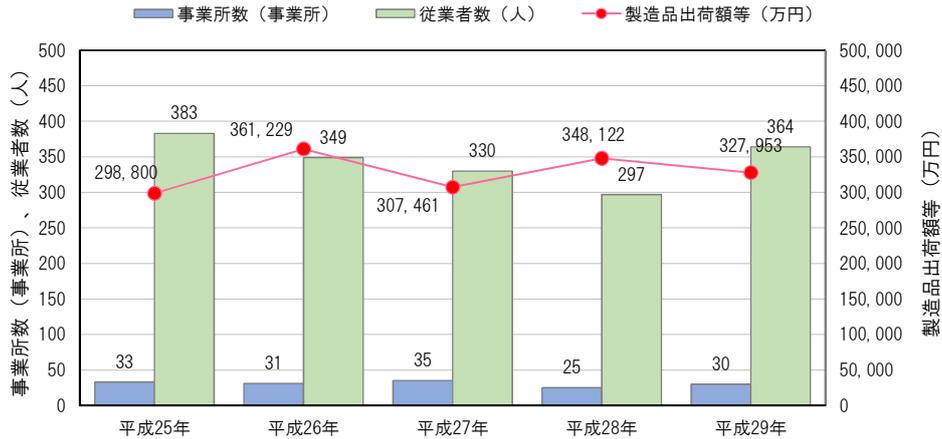


図 3.1-5(1) 製造業の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移（八重瀬町）

出典：「沖縄県統計資料 WEB サイト/工業統計調査/工業統計調査結果」（沖縄県企画部統計課 商工統計班）

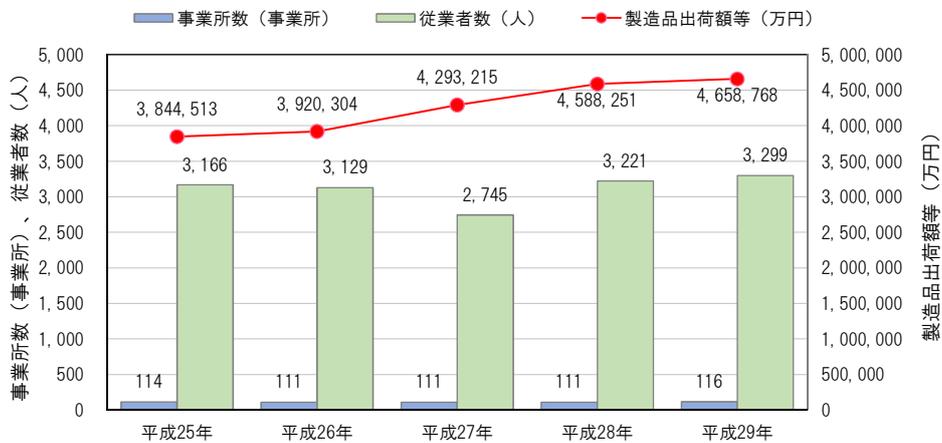


図 3.1-5(2) 製造業の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移（糸満市）

出典：「沖縄県統計資料 WEB サイト/工業統計調査/工業統計調査結果」（沖縄県企画部統計課 商工統計班）

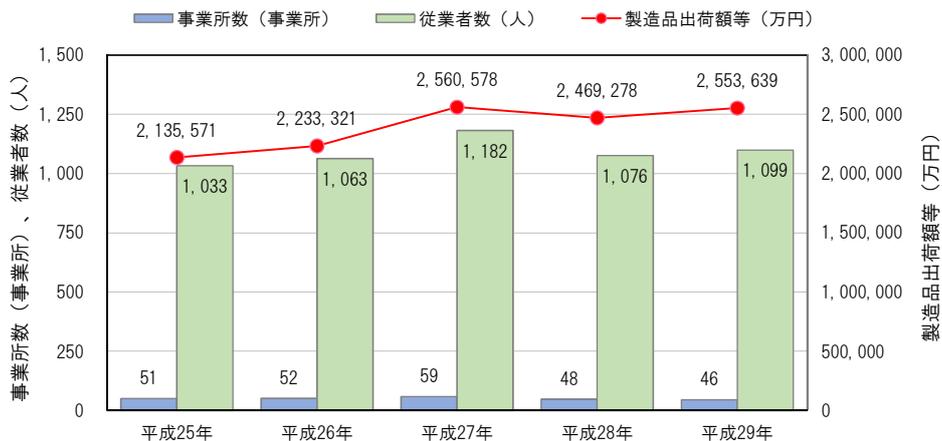


図 3.1-5(3) 製造業の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移（南城市）

出典：「沖縄県統計資料 WEB サイト/工業統計調査/工業統計調査結果」（沖縄県企画部統計課 商工統計班）

2) 卸売業・小売業

関係市町における卸売業・小売業の事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移を表 3.1-8及び図 3.1-6に示す。

八重瀬町では事業所数、従業者数、年間商品販売額のいずれも平成11年から平成19年にかけて減少傾向にあるが、平成26年に従業者数、年間商品販売額が増加している。

糸満市では事業所数は平成11年から26年にかけて減少傾向にあるが、従業者数と年間商品販売額は平成11年から平成19年にかけて増加傾向で、平成26年にかけて減少している。

南城市では事業所数は減少傾向にあるが、従業者数と年間商品販売額は平成11年から平成16年にかけては増加傾向で、その後は減少傾向にある。

表 3.1-8(1) 卸売業・小売業の事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移（八重瀬町）

区分	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成26年
事業所数 (事業所)	235	227	211	196	134
従業者数 (人)	889	865	778	700	829
年間商品販売額 (万円)	1,772,700	1,693,800	1,031,700	1,053,900	1,897,293

出典：「経済産業省ホームページ/商業統計/統計表一覧」（経済産業省）

表 3.1-8(2) 卸売業・小売業の事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移（糸満市）

区分	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成26年
事業所数 (事業所)	772	770	714	695	465
従業者数 (人)	3,270	3,526	3,280	3,645	2,639
年間商品販売額 (万円)	4,763,300	5,139,500	5,308,400	7,856,900	6,692,155

出典：「経済産業省ホームページ/商業統計/統計表一覧」（経済産業省）

表 3.1-8(3) 卸売業・小売業の事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移（南城市）

区分	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成26年
事業所数 (事業所)	498	466	436	408	260
従業者数 (人)	1,578	1,629	1,707	1,553	1,284
年間商品販売額 (万円)	2,274,900	2,300,100	2,413,800	2,012,500	2,053,171

出典：「経済産業省ホームページ/商業統計/統計表一覧」（経済産業省）

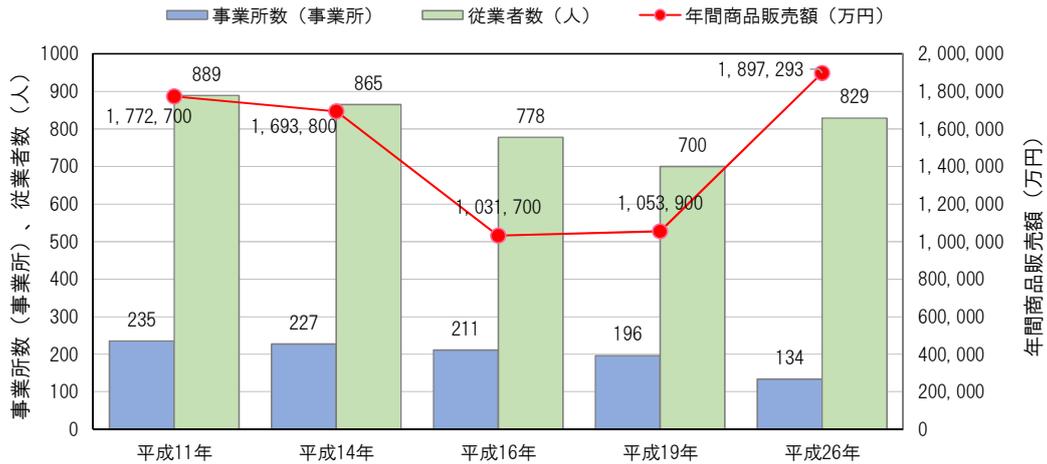


図 3.1-6(1) 卸売業・小売業の事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移（八重瀬町）
 出典：「経済産業省ホームページ/商業統計/統計表一覧」（経済産業省）



図 3.1-6(2) 卸売業・小売業の事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移（糸満市）
 出典：「経済産業省ホームページ/商業統計/統計表一覧」（経済産業省）

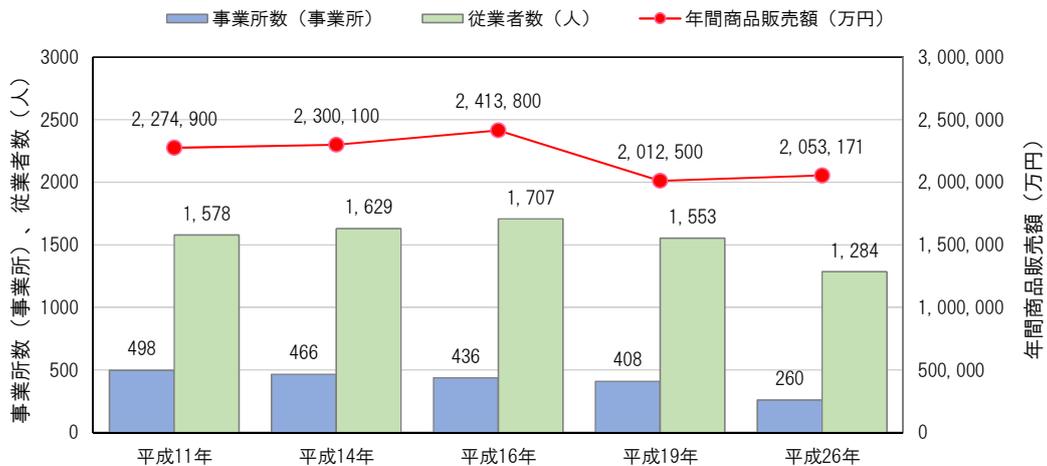


図 3.1-6(3) 卸売業・小売業の事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移（南城市）
 出典：「経済産業省ホームページ/商業統計/統計表一覧」（経済産業省）

(3) 業種別事業所数及び従業者数

関係市町の業種別事業所数及び従業者数の推移を表 3.1-9に示す。

八重瀬町では、「建設業」、「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」で事業所数、従業者数ともに減少傾向にあり、「製造業」、「宿泊業, 飲料サービス業」、「医療, 福祉」では事業所数、従業者数ともに増加している。「卸売業, 小売業」では事業所数は平成21年から平成24年にかけて大きく減少しているが、従業者数は年々増加傾向にある。

糸満市では、「農林漁業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「医療, 福祉」で事業所数、従業者数ともに増加傾向にある。「卸売業, 小売業」、「宿泊業, 飲料サービス業」では事業所数は減少しているが、従業者数は増加している。

南城市では、「農林漁業」、「製造業」、「医療, 福祉」で事業所数、従業者数ともに増加している。「運輸業, 郵便業」では事業所数は減少傾向にあるが、従業者数は増加している。また、「宿泊業, 飲食サービス業」では平成18年から平成24年にかけて事業所数、従業者数ともに減少傾向にあったが、その後は増加している。

なお、「サービス業（他に分類されないもの）」では、八重瀬町、糸満市、南城市のいずれも事業所数、従業者数ともに平成21年以降大きく減少しているが、これは平成21年以降にサービス業関連の分類が変わっており、事業所数、従業者数が分散されたためと考えられる。

表 3.1-9(1) 業種別事業所数及び従業者数の推移（八重瀬町）

業種	平成 18 年		平成 21 年		平成 24 年		平成 26 年		平成 28 年	
	事業所数	従業者数 (人)								
農林漁業	8	190	15	227	12	208	16	225	14	206
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	8	—	—	1	5	1	1	1	1
建設業	85	508	91	471	88	421	75	336	74	355
製造業	38	370	47	377	50	430	57	503	56	438
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	3	13	5	26	3	20	2	7	1	3
運輸業, 郵便業	43	138	40	145	31	137	31	117	30	111
卸売業, 小売業	205	728	219	1,030	180	1,015	184	1,204	189	1,284
金融業, 保険業	2	16	4	17	5	33	3	30	3	36
不動産業, 物品賃貸業	44	59	56	103	47	92	49	156	47	139
学術研究, 専門・技術サービス業	—	—	29	212	22	84	24	231	25	185
宿泊業, 飲食サービス業	46	150	66	298	64	329	63	360	73	433
生活関連サービス業, 娯楽業	—	—	72	249	67	235	74	344	78	230
教育, 学習支援業	38	163	39	126	34	119	31	112	35	97
医療, 福祉	43	1,069	55	1,311	61	1,559	78	2,029	86	2,404
複合サービス事業	9	139	9	118	6	156	9	97	9	90
サービス業(他に分類されないもの)	135	499	48	157	56	208	50	170	56	211

出典：「第 53 回～第 62 回沖縄県統計年鑑（平成 22 年版～令和元年版）」（沖縄県企画部統計課 商工統計班）

表 3.1-9(2) 業種別事業所数及び従業者数の推移（糸満市）

業種	平成 18 年		平成 21 年		平成 24 年		平成 26 年		平成 28 年	
	事業所数	従業者数 (人)								
農林漁業	15	97	18	105	18	124	18	119	23	197
鉱業、採石業、砂利採取業	5	25	5	31	3	26	4	31	4	29
建設業	214	1,829	229	1,625	179	1,480	178	1,347	188	1,538
製造業	170	3,199	167	3,097	175	3,142	187	3,255	195	3,638
電気・ガス・熱供給・水道業	2	36	2	32	2	32	3	49	1	15
情報通信業	8	52	12	116	7	55	6	73	10	137
運輸業、郵便業	82	1,246	91	1,500	80	2,228	73	1,355	79	1,577
卸売業、小売業	724	3,626	693	3,679	626	3,836	613	3,759	593	3,990
金融業、保険業	23	160	18	151	21	152	17	146	20	174
不動産業、物品賃貸業	91	149	138	365	134	337	147	414	150	404
学術研究、専門・技術サービス業			68	204	64	192	67	204	72	211
宿泊業、飲食サービス業	398	1,591	410	1,920	381	2,076	364	2,152	370	2,325
生活関連サービス業、娯楽業			218	997	215	1,085	205	970	214	941
教育、学習支援業	134	460	129	461	124	493	119	460	123	496
医療、福祉	117	2,906	120	3,296	139	3,620	170	4,206	187	4,220
複合サービス事業	16	196	13	165	12	168	12	188	12	182
サービス業(他に分類されないもの)	437	1,936	161	678	160	833	160	699	168	722

出典：「第 53 回～第 62 回沖縄県統計年鑑（平成 22 年版～令和元年版）」（沖縄県企画部統計課 商工統計班）

表 3.1-9(3) 業種別事業所数及び従業者数の推移（南城市）

業種	平成 18 年		平成 21 年		平成 24 年		平成 26 年		平成 28 年	
	事業所数	従業者数 (人)								
農林漁業	8	166	15	145	13	171	18	188	19	209
鉱業、採石業、砂利採取業	2	9	2	18	2	15	—	—	1	6
建設業	136	892	139	879	130	871	134	934	133	918
製造業	84	988	93	1,185	108	1,292	109	1,334	110	1,348
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	3	8	2	4	1	4	3	10	5	19
運輸業、郵便業	79	269	79	311	77	335	75	396	74	403
卸売業、小売業	433	1,754	389	1,625	332	1,473	328	1,645	329	1,680
金融業、保険業	8	21	5	36	5	50	6	47	6	53
不動産業、物品賃貸業	23	37	29	54	33	147	33	74	34	66
学術研究、専門・技術サービス業			22	45	19	70	29	64	31	86
宿泊業、飲食サービス業	163	758	148	671	149	638	167	671	174	849
生活関連サービス業、娯楽業			105	453	101	212	112	456	117	514
教育、学習支援業	88	193	89	153	77	305	72	333	76	357
医療、福祉	75	1,451	86	1,660	88	1,668	107	2,111	130	2,399
複合サービス事業	13	277	12	135	12	131	16	130	14	132
サービス業(他に分類されないもの)	249	1,227	105	498	98	497	106	483	110	583

出典：「第 53 回～第 62 回沖縄県統計年鑑（平成 22 年版～令和元年版）」（沖縄県企画部統計課 商工統計班）

3.1.4 土地利用

(1) 土地利用の状況

1) 地目別土地面積

関係市町の土地利用状況（地目別土地面積）の推移を表 3.1-10に示す。

八重瀬町の平成30年の地目別土地面積は、畑の割合が最も高く12.22km²（58.6%）、次いで宅地が3.22km²（15.4%）、その他が3.17km²（15.2%）となっている。過去5年間の推移を見ると、畑、原野は減少傾向にあり、宅地、その他は増加傾向がみられる。

糸満市の平成30年の地目別土地面積は、畑の割合が最も高く18.01km²（53.5%）、次いで宅地が6.25km²（18.6%）、原野が5.17km²（15.4%）となっている。過去5年間の推移を見ると、畑、原野は減少傾向にあり、宅地、その他は増加傾向がみられる。

南城市の平成30年の地目別土地面積は、畑の割合が最も高く18.07km²（47.8%）、次いで原野が10.35km²（27.4%）、宅地が5.48km²（14.5%）となっている。過去5年間の推移を見ると、畑、原野は減少傾向にあり、宅地、その他は増加傾向がみられる。

表 3.1-10(1) 地目別土地面積の推移（八重瀬町）

（各年1月1日現在、単位：km²）

年	総数	田	畑	宅地	山林	原野	その他
平成26年	20.83	—	12.49	3.00	—	2.66	2.68
平成27年	20.75	—	12.42	3.06	—	2.47	2.80
平成28年	20.83	—	12.43	3.12	—	2.42	2.87
平成29年	20.85	—	12.35	3.17	—	2.34	2.99
平成30年	20.86	—	12.22	3.22	—	2.25	3.17

注1：国や地方公共団体の所有地などの非課税地積は含まれていない。

注2：「その他」は、池沼、牧場、雑種地（ゴルフ場の用地、遊園地等の用地、鉄軌道用地、その他の雑種地、その他）の合計。

出典：「第58回～第62回沖縄県統計年鑑（平成27年版～令和元年版）」（沖縄県企画部統計課 商工統計班）

表 3.1-10(2) 地目別土地面積の推移（糸満市）

（各年1月1日現在、単位：km²）

年	総数	田	畑	宅地	山林	原野	その他
平成26年	33.75	—	18.48	6.09	—	5.53	3.65
平成27年	33.71	—	18.33	6.11	—	5.46	3.81
平成28年	33.68	—	18.27	6.15	—	5.44	3.82
平成29年	33.64	—	18.17	6.19	—	5.41	3.88
平成30年	33.64	—	18.01	6.25	—	5.17	4.21

注1：国や地方公共団体の所有地などの非課税地積は含まれていない。

注2：「その他」は、池沼、牧場、雑種地（ゴルフ場の用地、遊園地等の用地、鉄軌道用地、その他の雑種地、その他）の合計。

出典：「第58回～第62回沖縄県統計年鑑（平成27年版～令和元年版）」（沖縄県企画部統計課 商工統計班）

表 3.1-10(3) 地目別土地面積の推移（南城市）

（各年1月1日現在、単位：km²）

年	総数	田	畑	宅地	山林	原野	その他
平成26年	38.78	0.06	18.65	5.26	—	11.28	3.53
平成27年	38.72	0.06	18.53	5.32	—	11.10	3.71
平成28年	38.58	0.06	18.45	5.38	—	11.01	3.69
平成29年	38.48	0.06	18.34	5.43	—	10.97	3.68
平成30年	37.77	0.06	18.07	5.48	—	10.35	3.82

注1：国や地方公共団体の所有地などの非課税地積は含まれていない。

注2：「その他」は、池沼、牧場、雑種地（ゴルフ場の用地、遊園地等の用地、鉄軌道用地、その他の雑種地、その他）の合計。

出典：「第58回～第62回沖縄県統計年鑑（平成27年版～令和元年版）」（沖縄県企画部統計課 商工統計班）

2) 土地利用

対象地域の土地利用現況図を図 3.1-7に示す。

対象地域の土地利用現況は、八重瀬町、糸満市、南城市のいずれも大部分がサトウキビ畑等の畑地及び一般住宅地域となっているほか、運動競技施設（ゴルフ場等）も分布している。

事業実施想定区域の現在の土地利用は、畜舎となっている。

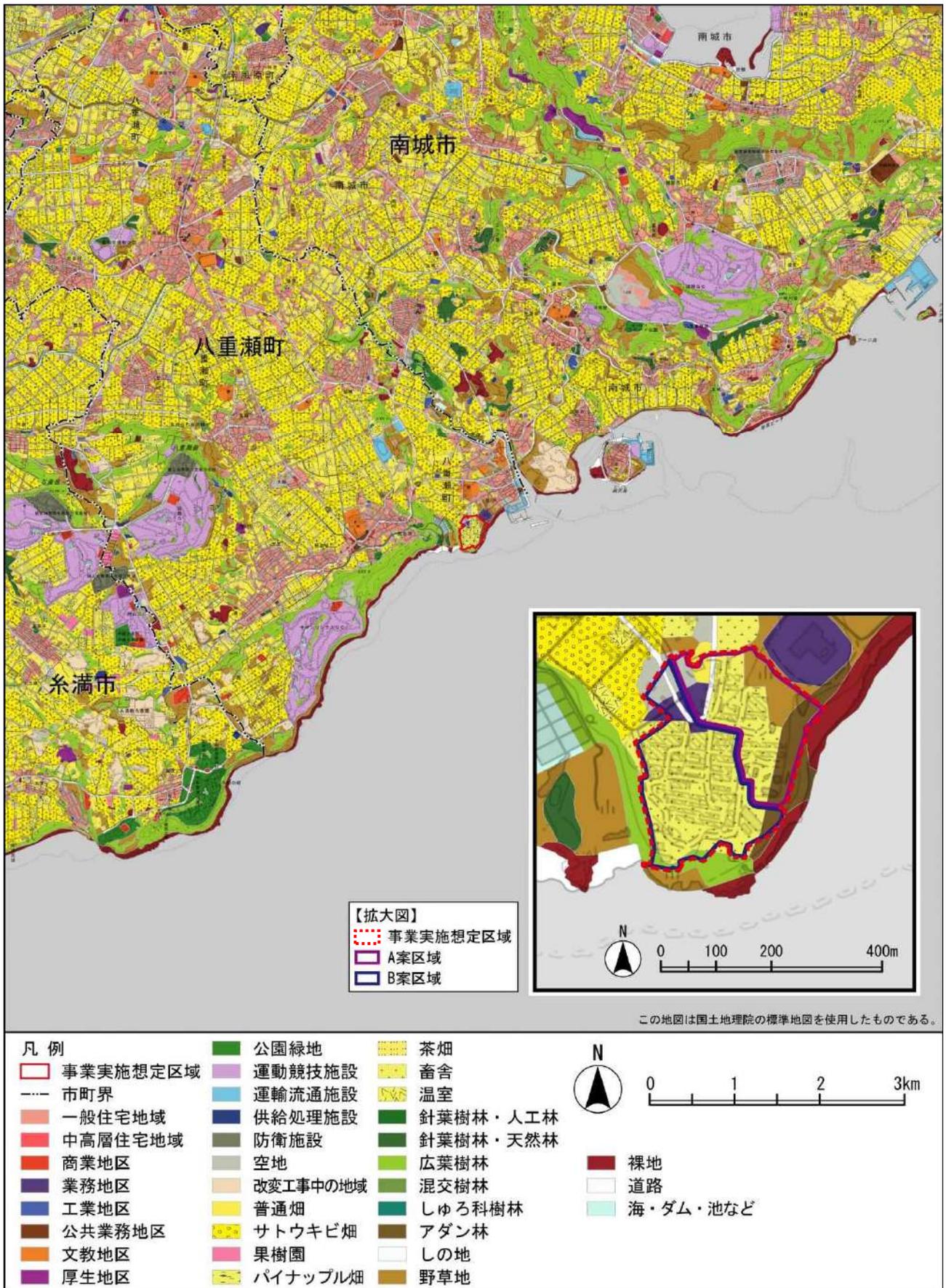


図 3.1-7 対象地域の土地利用現況図

出典：「沖縄県地図情報システム/オープンデータ一覧/土地利用現況図」（沖縄県企画部総合情報政策課）

3) 土地利用計画

対象地域の土地利用計画図を図 3.1-8、対象地域の交通施設整備状況を表 3.1-11、基幹的整備開発状況を表 3.1-12に示す。

対象地域の交通施設整備状況は道路事業5件が、基幹的整備開発状況は土地区画整備事業3件が、公園・緑地事業5件が整備中である。

なお、事業実施想定区域には、交通施設、基幹的整備開発ともに整備中、又は整備予定の施設等は存在しない。

表 3.1-11(1) 対象地域の交通施設整備状況（一般国道）

整理番号	路線名	起点～終点	延長(km)	車線数	着工又は供用開始年度		整備状況区分	
					着工	供用		進捗率
国 67	国道 506 号	豊見城市 南風原町 名嘉地 ～ 山川	6.2	4	H8	(H30 以降) H27.3 部分完成供用	未	94%
国 86	国道 507 号	八重瀬町 東風平 ～ 具志頭	4.2	4	H20	(R6)	未	44%

注 1：道路法第 3 条第二号の一般国道を記載。

注 2：「整備状況区分」は、次による。

未：未整備（工事中又は計画のある区間）

注 3：「着工又は供用開始年度」の（ ）書きは、供用開始予定年度を記載。

出典：「令和元年度土地利用動向調査 主要施設整備開発台帳」（令和 2 年 3 月、沖縄県企画部土地対策課）

表 3.1-11(2) 対象地域の交通施設整備状況（主要地方道）

整理番号	路線名	起点～終点	延長(km)	車線数	着工又は供用開始年度		整備状況区分	
					着工	供用		進捗率
地 64	南風原知念線	南風原町 南城市 山川 ～ 玉城字垣花	8.3	2	H23	(H30 以降)	未	23%
地 66	糸満与那原線	糸満市 東風平 ～ 屋宜原	1.0	2	H27	(R4 以降)	未	10%

注 1：道路法第 56 条に基づき国土交通大臣の指定する主要な都道府県道及び市道を記載。

注 2：「整備状況区分」は、次による。

未：未整備（工事中又は計画のある区間）

注 3：「着工又は供用開始年度」の（ ）書きは、供用開始予定年度を記載。

出典：「令和元年度土地利用動向調査 主要施設整備開発台帳」（令和 2 年 3 月、沖縄県企画部土地対策課）

表 3.1-11(3) 対象地域の交通施設整備状況（その他の道路）

整理番号	路線名	起点～終点	延長(km)	車線数	着工又は供用開始年度		整備状況区分	
					着工	供用		進捗率
他 140	長堂～上原線	南城市大里 字大城 ～ 字大里	2.40	2	H15	(H24)	未	78%

注 1：高速自動車国道、一般国道、主要地方道、農道、林道以外で土地利用動向に与える影響の大きい道路を記載。

注 2：「整備状況区分」は、次による。

未：未整備（工事中又は計画のある区間）

注 3：「着工又は供用開始年度」の（ ）書きは、供用開始予定年度を記載。

出典：「令和元年度土地利用動向調査 主要施設整備開発台帳」（令和 2 年 3 月、沖縄県企画部土地対策課）

表 3.1-12(1) 対象地域の基幹的整備開発状況（都市開発・整備：土地区画整備事業）

整理番号	施設名	所在	面積 (ha)	設置主体	着工又は完了年度		整備状況区分	
					着工	完了		進捗率
区 66	八重瀬町富盛地区	八重瀬町富盛	11.3	組合	H4	(R1)	未	99%
区 76	八重瀬町屋宜原地区	八重瀬町屋宜原	28.3	町	H8	(R1)	未	99%
区 78	八重瀬町伊覇地区	八重瀬町伊覇	42.5	町	H9	(R3)	未	98%

注1：新市街地における3ha以上の土地区画整理法第2条第1項の土地区画整理事業を記載。

注2：「整備状況区分」は、次による。

未：未整備（工事中又は計画のあるもの）

注3：「着工又は供用開始年度」の（ ）書きは、供用開始予定年度を記載。

出典：「令和元年度土地利用動向調査 主要施設整備開発台帳」（令和2年3月、沖縄県企画部土地対策課）

表 3.1-12(2) 対象地域の基幹的整備開発状況（休養・レクリエーション施設：公園・緑地）

整理番号	事業名	所在	面積 (ha)	着工又は完了年度		整備状況区分	
				着工	完了		進捗率
緑 51	東風平運動公園	八重瀬町東風平・志多伯	23.1	S57	未	未	95%
緑 54	富祖崎公園	南城市佐敷富祖崎	9.6	S58	休止中	未	67%
緑 80	西部プラザ公園	八重瀬町志多伯・当銘・小城	13.2	H3	未	未	92%
緑 93	平和祈念公園	糸満市摩文仁	47.0	H7	(H36)	未	98%
緑 107	長田門原公園	八重瀬町友寄・宜次	4.0	H15	未	未	69%

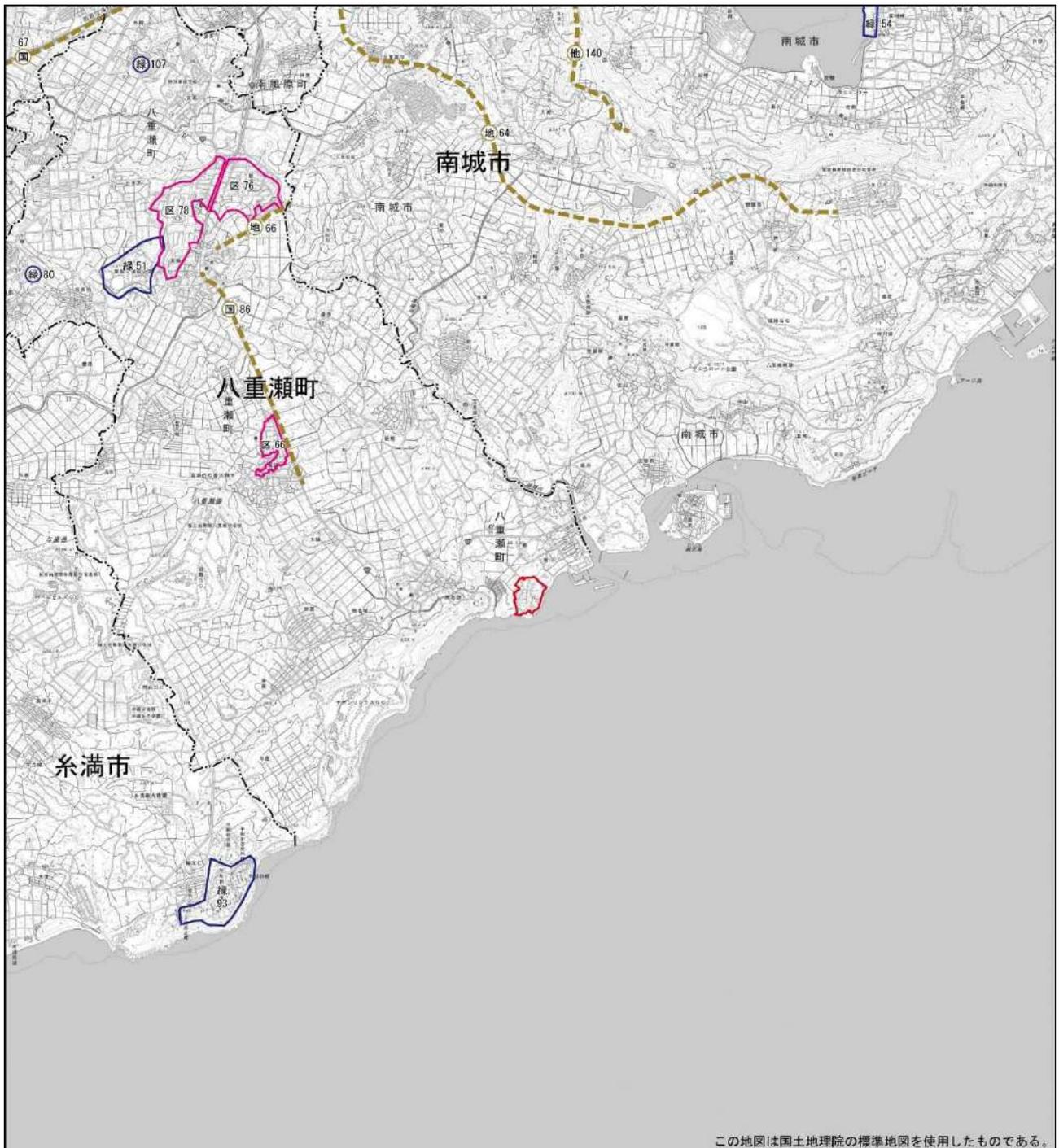
注1：3ha以上の都市公園法第2条第1項の都市公園を記載。

注2：「整備状況区分」は、次による。

未：未整備（工事中又は計画のあるもの）

注3：「着工又は供用開始年度」の（ ）書きは、供用開始予定年度を記載。

出典：「令和元年度土地利用動向調査 主要施設整備開発台帳」（令和2年3月、沖縄県企画部土地対策課）



この地図は国土地理院の標準地図を使用したものである。

- 凡例**
- 事業実施想定区域
 - 市町界
 - [未整備]
 - 一般国道
 - 主要地方道
 - その他の道路
 - 都市的整備・開発（土地区画整備事業：5ha以上のもの）
 - 休養・レクリエーション施設（公園・緑地：5ha未満のもの）
 - 休養・レクリエーション施設（公園・緑地：5ha以上のもの）



図 3.1-8 対象地域の土地利用計画図

出典：「沖縄県地図情報システム/オープンデータ一覧/主要施設整備開発基本図」（沖縄県企画部総合情報政策課）

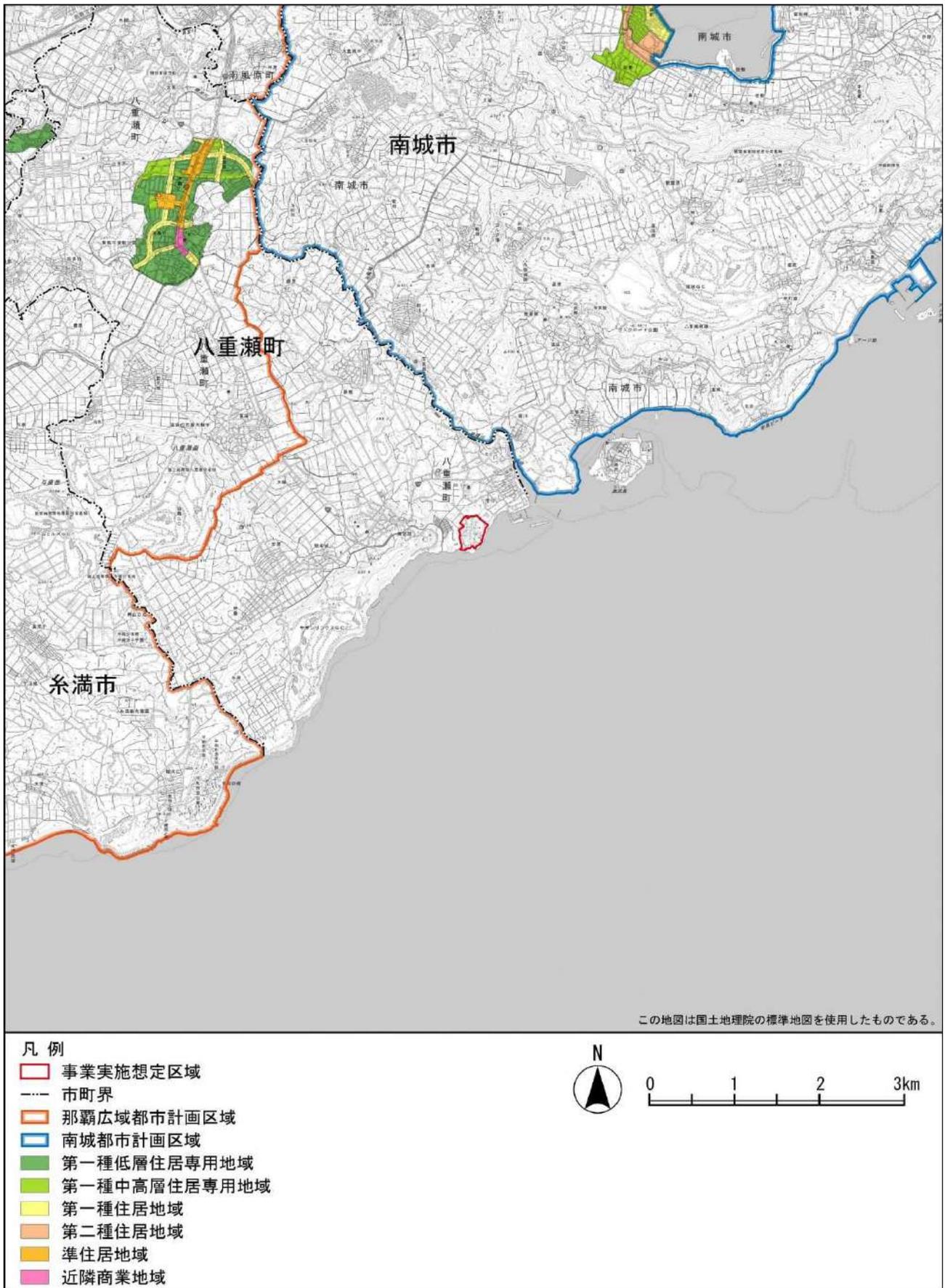


図 3.1-9 対象地域の都市計画図

- 出典：1. 「八重瀬町都市計画図」（平成 25 年 12 月、八重瀬町）
 2. 「糸満市都市計画図」（平成 25 年 8 月、糸満市）
 3. 「特別用途地区_総括図（佐敷地域西部地区）」（平成 30 年 6 月、南城市都市建設課）

(2) 市街地、集落の規模及び分布状況

1) 人口集中地区

対象地域の人口集中地区を図 3.1-10に示す。

八重瀬町北部に人口集中地区（DID）がみられる。

関係市町の平成27年時点の人口集中地区（DID）に係る面積及び人口は八重瀬町で0.99km²（町面積の4.8%）、人口8,212人（町総人口の28.3%）、糸満市で6.39km²（市面積の19.0%）、人口33,830人（市総人口の57.8%）となっている（「独立行政法人統計センターホームページ/政府統計の総合窓口（e-Stat）」（独立行政法人統計センター）参照）。なお、南城市には人口集中地区（DID）は存在しない。

事業実施想定区域及び周辺には、人口集中地区（DID）はみられない。

2) 集落の状況

事業実施想定区域最寄りの集落を図 3.1-10に示す。

事業実施想定区域最寄りの集落は、事業実施想定区域から北東に約200m離れた箇所に位置している港川であり、人口は令和2年5月31日現在で764人となっている。

(3) 基地の分布状況

対象地域の基地の分布状況を図 3.1-10に示す。

対象地域には、八重瀬町に陸上自衛隊八重瀬分屯地及び南与座高射教育訓練場が、糸満市に航空自衛隊与座分屯基地が、南城市に航空自衛隊知念高射教育訓練場が位置している。

関係市町の自衛隊基地の施設面積を表 3.1-14に示す。

市町面積に対する自衛隊基地の施設面積は、八重瀬町では14.5ha（町面積の約0.5%）、糸満市では26.9ha（市面積の約0.6%）、南城市では42.3ha（市面積の0.8%）を占めている。

なお、対象地域には、米軍基地は存在しない。

表 3.1-14 関係市町の自衛隊基地の施設面積

市町名	市町村面積 (ha)	自衛隊基地の 施設面積 (ha)	市町面積に 占める割合 (%)	全施設面積に 占める割合 (%)
八重瀬町	2,696	14.5	0.5	2.0
糸満市	4,663	26.9	0.6	3.7
南城市	4,994	42.3	0.8	5.8
沖縄県	228,105	728.1	0.3	100.0

注1：市町面積は、国土地理院の資料（平成30年10月1日現在）による。ただし、境界未定部分については、平成30年度普通交付税の算定に用いる市町村面積の協定書によって確定。

注2：施設面積は、沖縄防衛局の資料（平成31年3月末現在）による。

出典：「沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）」（令和2年3月、沖縄県知事公室基地対策課）



図 3.1-10 対象地域の人口集中地区および基地の分布状況

出典：1. 「国勢調査 人口集中地区境界図（平成 27 年）」（平成 29 年 3 月、総務省統計局）

2. 「沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）」（令和 2 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）

3.1.5 環境保全についての配慮が特に必要な施設の状況

(1) 学校、病院、福祉施設及び文化施設の配置状況

対象地域の学校、病院、福祉施設及び文化施設数を表 3.1-15に示す。

学校等教育施設は、八重瀬町では14施設、糸満市では2施設、南城市では10施設で合計26施設となっている。

保育園等児童福祉施設は、八重瀬町では17施設、糸満市では0施設、南城市では14施設で合計31施設となっている。

病院は、八重瀬町では1施設、糸満市では2施設、南城市では0施設で合計3施設となっている。

福祉施設は、八重瀬町では6施設、糸満市では1施設、南城市では8施設で合計15施設となっている。

文化施設は、八重瀬町では4施設、糸満市では2施設、南城市では3施設で合計9施設となっている。

なお、事業実施想定区域の最寄りには事業実施想定区域から北に約300m離れた箇所に向陽高等学校が存在するが、事業実施想定区域には学校等教育施設、病院、福祉施設及び文化施設は存在しない。

表 3.1-15 対象地域の学校等教育施設、病院、社会福祉施設及び文化施設数

施設別		八重瀬町	糸満市	南城市	合計
学校等教育施設	幼稚園	4	0	3	7
	小学校	4	1	5	10
	中学校	2	1	2	5
	高等学校	3	0	0	3
	その他（特別支援学校、大学等）	1	0	0	1
	小計	14	2	10	26
保育園等児童福祉施設		17	0	14	31
病院		1	2	0	3
福祉施設	保護施設・老人福祉施設・介護保険施設等	3	0	4	7
	障害者支援施設	3	1	4	8
	障害者福祉サービス等 福祉サービス事業所	0	0	0	0
	小計	6	1	8	15
文化施設		4	2	3	9
合計		42	7	35	84

出典：1.「令和2年度学校一覧」（令和2年6月、沖縄県教育委員会）

2.「沖縄県ホームページ/保育所の設置運営（認可申請・変更届等）について/沖縄県内の保育施設について（全類型）」（令和2年6月、沖縄県子ども生活福祉部子育て支援課）

3.「沖縄県地図情報システム/オープンデータ一覧/病院一覧」（沖縄県企画部総合情報政策課）

4.「沖縄県ホームページ/県内病院一覧/沖縄県病院一覧名簿」（沖縄県保健医療部医療政策課）

5.「平成30年度 県内社会福祉施設名簿」（令和元年6月、沖縄県社会福祉協議会）

6.「沖縄県地図情報システム/オープンデータ一覧/図書館・文化施設マップ」（沖縄県企画部総合情報政策課）

1) 学校等教育施設

対象地域の学校等教育施設を表 3.1-16～表 3.1-20、図 3.1-11に示す。

表 3.1-16 対象地域の学校等教育施設（幼稚園）の分布状況

市町名	種別	No.	幼稚園名	所在地
八重瀬町	公立	1	東風平幼稚園	八重瀬町字東風平 1391-11
		2	白川幼稚園	八重瀬町字小城 550
		3	新城幼稚園	八重瀬町字新城 1381
		4	具志頭幼稚園	八重瀬町字具志頭 661
南城市	公立	5	玉城幼稚園	南城市玉城字屋嘉部 76
		6	佐敷幼稚園	南城市佐敷字佐敷 1246-2
		7	大里南幼稚園	南城市大里字仲間 928

出典：「令和2年度学校一覧」（令和2年6月、沖縄県教育委員会）

表 3.1-17 対象地域の学校等教育施設（小学校）の分布状況

市町名	種別	No.	学校名	所在地
八重瀬町	公立	1	東風平小学校	八重瀬町字東風平 304
		2	白川小学校	八重瀬町字小城 551
		3	新城小学校	八重瀬町字新城 1381
		4	具志頭小学校	八重瀬町字具志頭 666
糸満市	公立	5	大度分校	糸満市字大度 1255
南城市	公立	6	船越小学校	南城市玉城字船越 960
		7	玉城小学校	南城市玉城字屋嘉部 3
		8	百名小学校	南城市玉城字百名 54
		9	佐敷小学校	南城市佐敷字佐敷 1193
		10	大里南小学校	南城市大里字仲間 1375

出典：「令和2年度学校一覧」（令和2年6月、沖縄県教育委員会）

表 3.1-18 対象地域の学校等教育施設（中学校）の分布状況

市町名	種別	No.	学校名	所在地
八重瀬町	公立	1	東風平中学校	八重瀬町字東風平 267
		2	具志頭中学校	八重瀬町字具志頭 690
糸満市	公立	3	大度分校中学校	糸満市字大度 1255
南城市	公立	4	玉城中学校	南城市玉城字富里 153
		5	佐敷中学校	南城市佐敷字兼久 16-1

出典：「令和2年度学校一覧」（令和2年6月、沖縄県教育委員会）

表 3.1-19 対象地域の学校等教育施設（高等学校）の分布状況

市町名	種別	No.	学校名	所在地
八重瀬町	県立	1	向陽高等学校	八重瀬町字港川 150
		2	南部工業高等学校	八重瀬町字富盛 1338
		3	南部商業高等学校	八重瀬町字友寄 850

出典：「令和2年度学校一覧」（令和2年6月、沖縄県教育委員会）

表 3.1-20 対象地域の学校等教育施設（その他）の分布状況

市町名	校種	No.	学校名	所在地
八重瀬町	知的障害 肢体不自由	1	島尻特別支援学校	八重瀬町字友寄 160

出典：「令和2年度学校一覧」（令和2年6月、沖縄県教育委員会）

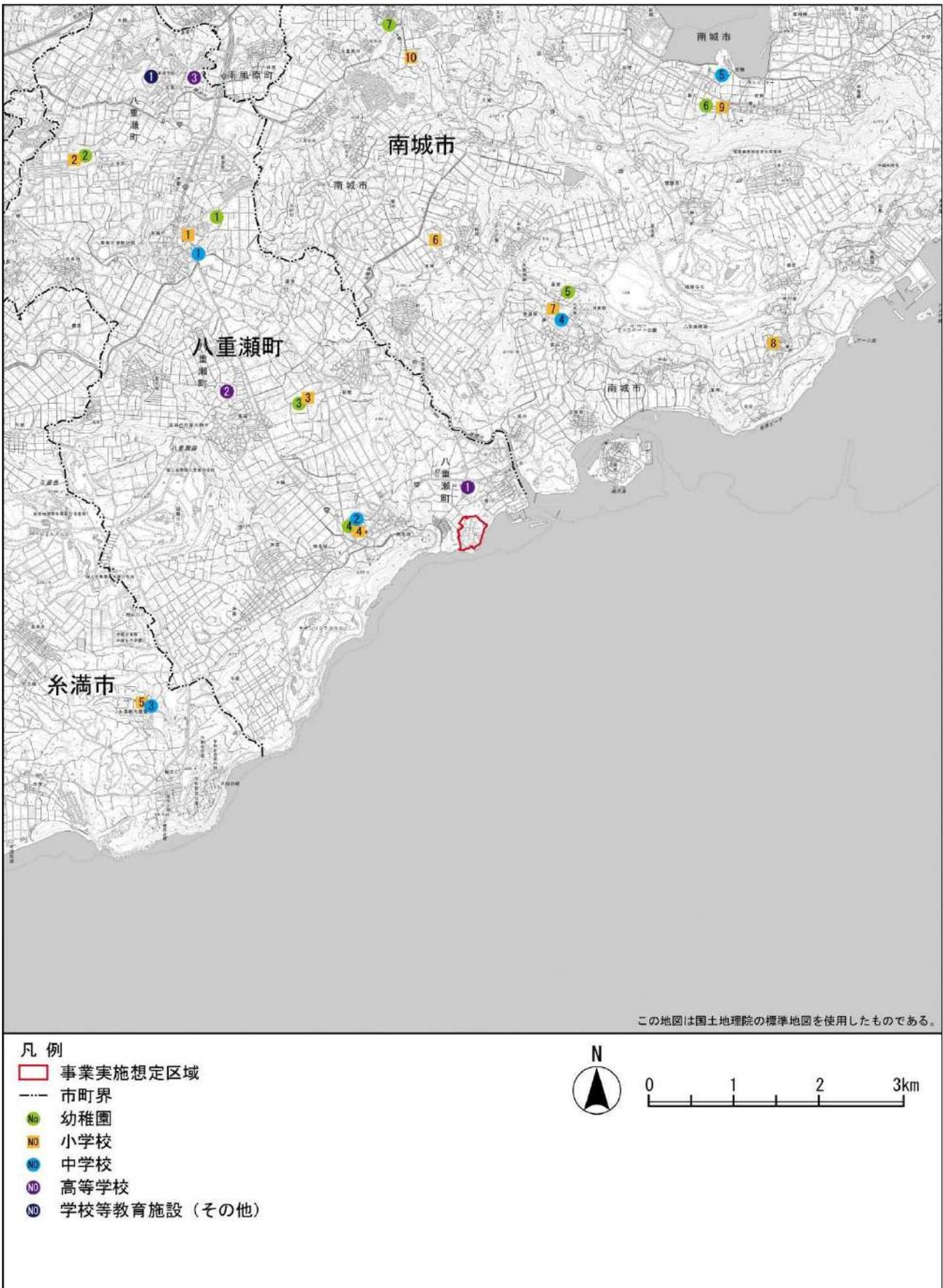


図 3.1-11 対象地域の学校等教育施設の分布状況

注：図中の番号は表 3.1-16～表 3.1-20 に対応する。

出典：「令和2年度学校一覧」（令和2年6月、沖縄県教育委員会）

2) 保育園等児童福祉施設

対象地域の保育園等児童福祉施設の分布状況を表 3.1-21、図 3.1-12に示す。

表 3.1-21 対象地域の保育園等児童福祉施設の分布状況

市町名	公私	類型	No.	施設名	住所
八重瀬町	私立	保育所	1	具志頭保育園	八重瀬町字具志頭 26 - 1
			2	港川保育園	八重瀬町字港川 95
			3	のびる保育園	八重瀬町字当銘 273 - 1
			4	みどりが丘保育園	八重瀬町字友寄 734 - 2
			5	清ら風保育園	八重瀬町字宜次 674 - 5
			6	シーサー保育園	八重瀬町字友寄 841 - 1
			7	やえせ北保育園	八重瀬町字友寄 180
			8	第2ぐしかみ保育園	八重瀬町字安里 719 - 1
			9	ときわ東保育園	八重瀬町字東風平 257 - 2
			10	中央保育園	八重瀬町字東風平 1014 - 3
			11	結い保育園	八重瀬町字富盛 346 - 1
			12	こちの詩保育園	八重瀬町字屋宜原 248 - 1
			13	八重瀬わかたけ保育園	八重瀬町字伊覇 125 - 1
			14	あらしろ保育園	八重瀬町字新城 857
		事業所内保育事業者-定員 20 人以上	15	きらら保育園	八重瀬町字外間 80
		小規模保育事業者-A 型	16	ひかりのこ保育園	八重瀬町字富盛 347
			17	にこにこ保育園	八重瀬町字世名城 781-2
南城市	私立	保育所	18	小羊保育園	南城市玉城字仲村渠 1496
			19	愛護保育園	南城市大里字稲嶺 1997
			20	めばえ保育園	南城市佐敷字新里 463 - 6
			21	バンビ保育園	南城市玉城字當山 125 - 9
			22	めだか保育園	南城市佐敷字佐敷 230 - 1
			23	以和貴保育園	南城市玉城字屋嘉部 79 - 2
			24	どんぐり保育園	南城市玉城字富里 650-1
			25	松の実保育園	南城市大里字稲嶺 2730-1
			26	おひさま保育園	南城市大里字稲嶺 2770-2
			27	木の国保育園	南城市大里字稲嶺 2853-1
			28	南城みなみ保育園	南城市つきしろ 1678-295
			29	愛地友遊保育園	南城市玉城字愛地 241-1
			事業所内保育事業者-小規模 A 型基準 認定こども園-幼保連携型	30	しののめ nursery school
			31	船越こども園	南城市玉城字船越 939-2

出典：「沖縄県ホームページ/保育所の設置運営（認可申請・変更届等）について/沖縄県内の保育施設について（全類型）」（令和2年6月、沖縄県子ども生活福祉部子育て支援課）

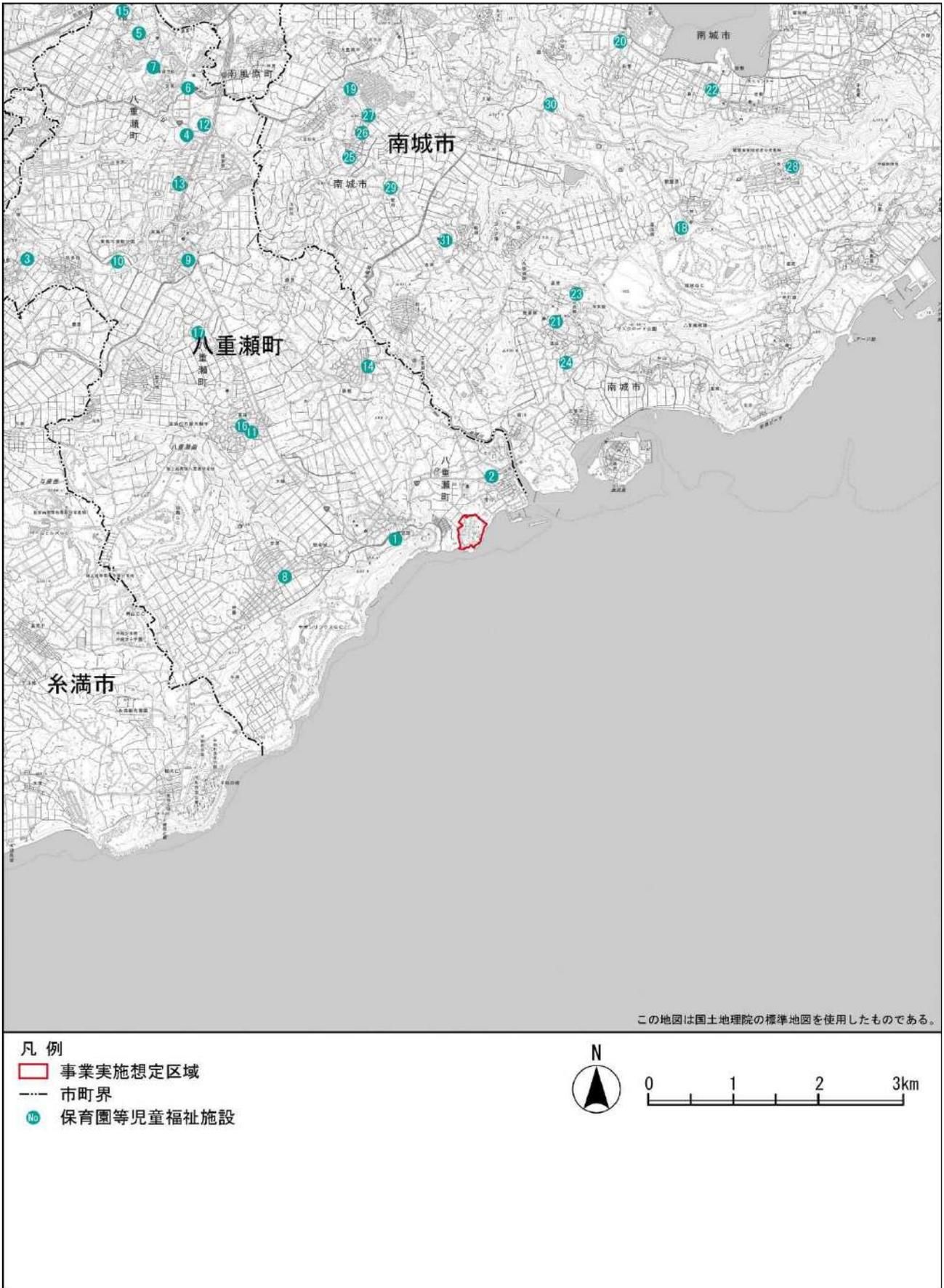


図 3.1-12 対象地域の保育園等児童福祉施設の分布状況

注：図中の番号は表 3.1-21 に対応する。

出典：「沖縄県ホームページ/保育所の設置運営（認可申請・変更届等）について/沖縄県内の保育施設について（全類型）」（令和2年6月、沖縄県子ども生活福祉部子育て支援課）

3) 病院

対象地域の病院の分布状況を表 3.1-22、図 3.1-13に示す。

表 3.1-22 対象地域の病院の分布状況

市町名	開設者	No.	病院名	救急	所在地
八重瀬町	医療法人	1	医療法人沖縄徳洲会 南部徳洲会病院	○	八重瀬町字外間 171-1
糸満市	医療法人	2	勝連病院		糸満市字真栄平 1026
		3	医療法人晴明会 糸満晴明病院		糸満市字大度 520

出典：1.「沖縄県地図情報システムホームページ/病院一覧（平成28年度現在）」（沖縄県企画部総合情報政策課）

2.「沖縄県ホームページ/県内病院一覧/沖縄県病院一覧名簿」（沖縄県保健医療部医療政策課）

4) 福祉施設

対象地域の福祉施設の分布状況を表 3.1-23、図 3.1-13に示す。

表 3.1-23 対象地域の福祉施設の分布状況

市町村名	施設の種類	No.	施設名	住所
八重瀬町	保護施設、老人福祉施設・介護保険施設等	1	転生園	八重瀬町字安里 670
		2	喜代の里	八重瀬町字友寄 42
		3	東風の里	八重瀬町字友寄 891-1
	障害者支援施設	4	あけもどろ学園	八重瀬町字具志頭 1427-1
		5	障害者支援施設太希おきなわ	八重瀬町字仲座 1038-1
		6	てだこ学園	八重瀬町字具志頭 1392-1
糸満市	障害者支援施設	7	障害者支援施設みなみの里	糸満市字摩文仁 207
南城市	保護施設、老人福祉施設・介護保険施設等	8	朝日の家	南城市玉城字喜良原 526
		9	小谷園	南城市佐敷字小谷 238-1
		10	東雲の丘	南城市大里字大城 1392
		11	おおごと信和苑	南城市大里字稲嶺 1014
	障害者支援施設	12	障がい者支援施設鶴生の叢	南城市大里字大城 1388
		13	障がい者支援施設玉川園	南城市玉川字前川 665
		14	障害者支援施設つきしろ学園	南城市佐敷字新里 1948
		15	仁愛療護園	南城市玉城字屋嘉部 200

出典：「令和元年度 社会福祉施設等名簿」（令和2年4月、沖縄県社会福祉協議会）

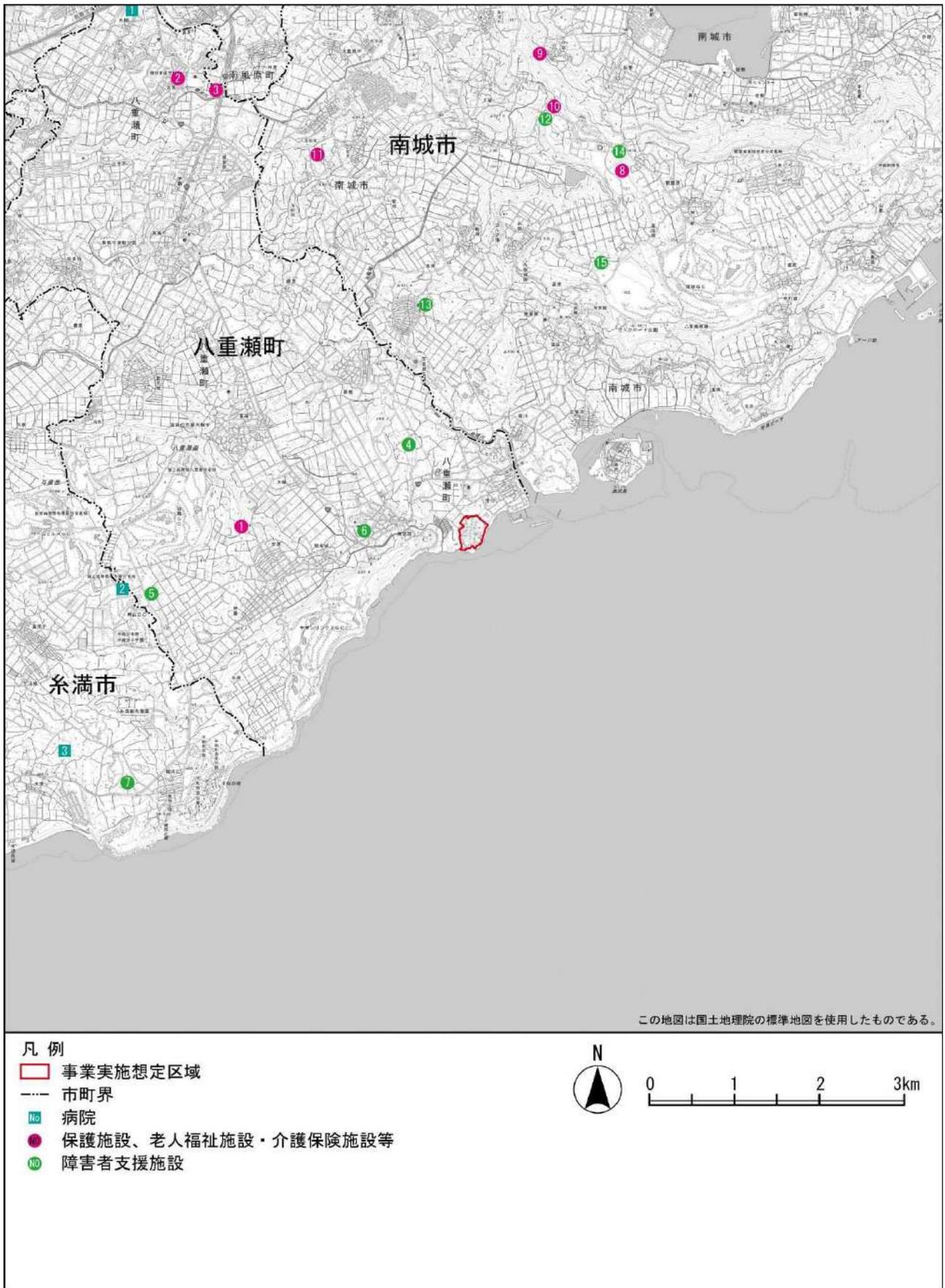


図 3.1-13 対象地域の病院及び社会福祉施設の分布状況

注：図中の番号は表 3.1-22 及び表 3.1-23 に対応する。

出典：1.「沖縄県地図情報システム/オープンデータ一覧/病院一覧」（沖縄県企画部総合情報政策課）

2.「令和元年度 社会福祉施設等名簿」（令和2年4月、沖縄県社会福祉協議会）

5) 文化施設

対象地域の文化施設の分布状況を表 3.1-24、図 3.1-14に示す。

表 3.1-24 対象地域の文化施設の分布状況

市町名	No.	施設名	住所
八重瀬町	1	沖縄自然遊学資料館	八重瀬町字宜次 231-104
	2	八重瀬町中央公民館図書室	八重瀬町字東風平 1014
	3	八重瀬町立具志頭歴史民俗資料館	八重瀬町字具志頭 352
	4	八重瀬町立具志頭歴史民俗資料館図書室	八重瀬町字具志頭 352
糸満市	5	沖縄平和祈念堂	糸満市字摩文仁 448-2
	6	沖縄平和祈念資料館	糸満市字摩文仁 614-1
南城市	7	南城市立図書館大里分館	南城市大里字仲間 928
	8	南城市立図書館佐敷分館	南城市佐敷字佐敷 307
	9	南城市立図書館玉城分館	南城市玉城字富里 167

出典：「沖縄県地図情報システム/オープンデータ一覧/図書館・文化施設マップ」（沖縄県企画部総合情報政策課）

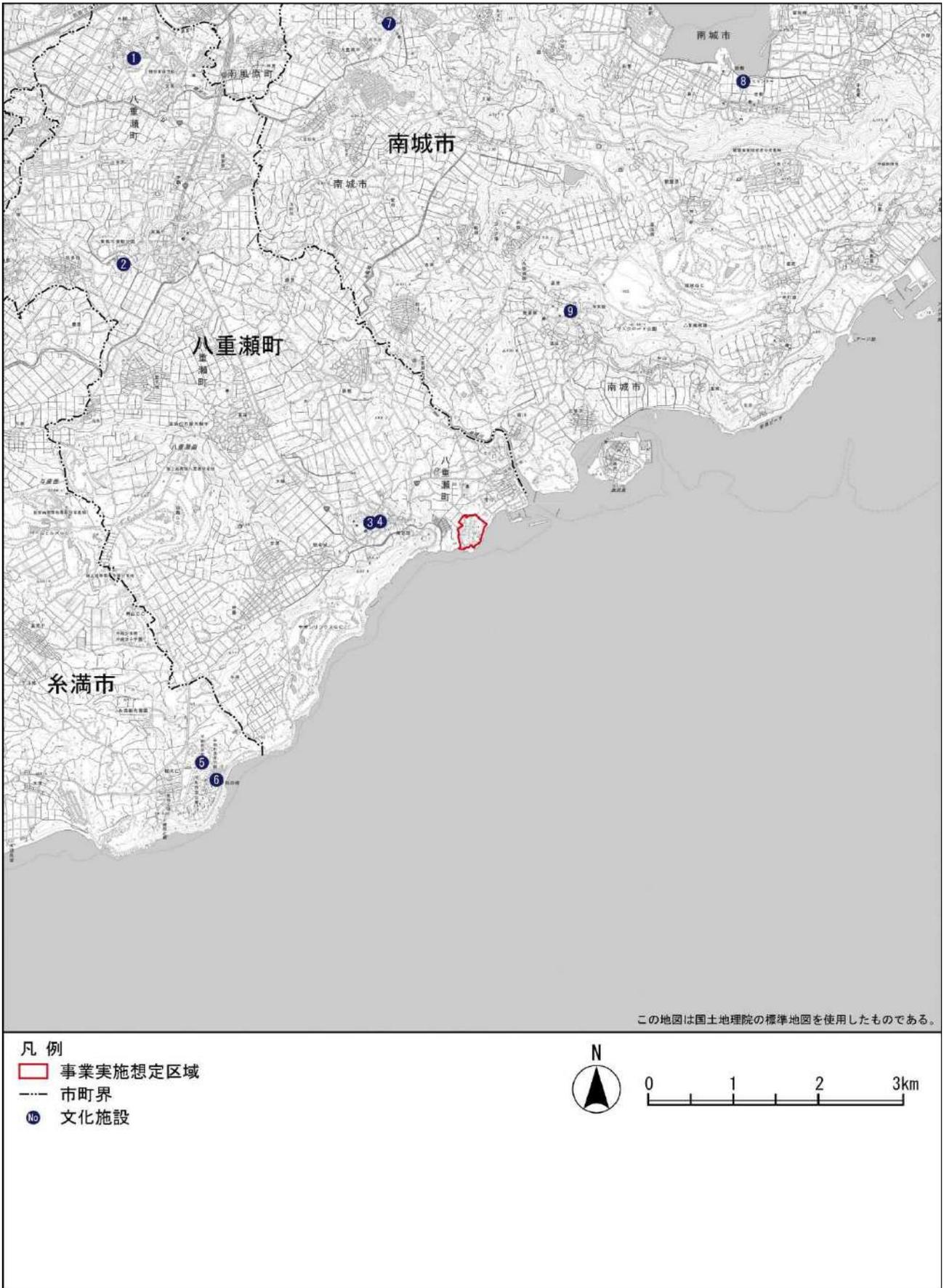


図 3.1-14 対象地域の文化施設の分布状況

注：図中の番号は表 3.1-24 に対応する。

出典：「沖縄県地図情報システム/オープンデータ一覧/図書館・文化施設マップ」（沖縄県企画部総合情報政策課）

3.1.6 水利用

(1) 上水

沖縄県は多雨地域であるが、小さな島であり、雨水を集める面積が狭い割に人口が多いため、渇水地域でもある。年間降水量は全国平均よりも多いが、降雨は梅雨と台風集中しているため、空梅雨や台風が少ない年は水不足に悩まされてきた。特に八重瀬町が位置する中南部では地質の特性上、水を貯めることが困難なことから、沖縄島の水源の大部分は北部が占めており、北部の河川水、ダム水を中南部へ送っている。

対象地域の水道普及状況等を表 3.1-25に示す。

平成29年度における八重瀬町の給水人口は29,997人、普及率は100.0%、糸満市の給水人口は59,642人、普及率は100.0%、南城市の給水人口は42,872人、普及率は99.9%となっている。

表 3.1-25 対象地域の水道普及状況等（平成29年度実績）

項目	八重瀬町	糸満市	南城市
現在給水人口	29,997人	59,642人	42,872人
普及率	100.0%	100.0%	99.9%
一日平均給水量	20,742 m ³ ^注	18,392 m ³	12,732 m ³

注：南部水道企業団としての値であり、南風原町を含む。

出典：「沖縄県の水道概要 平成30年度版（平成29年度データ）」（平成31年3月、沖縄県保健医療部衛生薬務課）

1) 水需要の推移

対象地域の行政区域内人口、現在給水人口、有収水量計、1日平均給水量、1日最大給水量及び有収率・有効率の推移を表 3.1-26、図 3.1-15に、用途別有収水量の推移を表 3.1-27、図 3.1-16に示す。

関係市町では、行政区域内人口及び現在給水人口がゆるやかに増加し、1日平均給水量、1日最大給水量及び有収率・有効率はほぼ横ばい傾向にある。

また、用途別有収水量は、八重瀬町では平成27年度、平成28年度に業務営業用が増加し、その他が減少しているが、平成29年度は以前と同程度に戻っている。

糸満市の用途別有収水量は平成27年度以降に業務営業用が減少し、その他が増加している。

南城市の用途別有収水量は生活用が増加し、業務営業用が減少している。

表 3.1-26(1) 行政区域内人口、現在給水人口、有収水量計、1日平均給水量、1日最大給水量及び有収率・有効率の推移の推移（八重瀬町）

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
行政区域内人口 (人)	28,168	28,659	29,093	29,670	29,997
現在給水人口 (人)	28,168	28,659	29,093	29,670	29,997
有収水量計 ^注 (m ³ /日)	6,974	6,979	7,052	7,104	7,201
一日平均給水量 ^注 (m ³ /日)	20,049	20,090	20,186	20,499	20,742
一日最大給水量 ^注 (m ³ /日)	23,429	23,294	22,425	23,016	22,750
有収率 ^注 (%)	95.3	95.2	95.5	94.9	95.1
有効率 ^注 (%)	96.4	96.2	96.5	96.0	96.1

注：南部水道企業団としての値であり、南風原町を含む。

出典：「沖縄県の水道概要 平成 26 年度～平成 30 年度版（平成 25～29 年度データ）」（平成 27 年～平成 31 年、沖縄県保健医療部衛生薬務課）

表 3.1-26(2) 行政区域内人口、現在給水人口、有収水量計、1日平均給水量、1日最大給水量及び有収率・有効率の推移の推移（糸満市）

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
行政区域内人口 (人)	58,133	58,238	58,650	59,162	59,642
現在給水人口 (人)	58,133	58,238	58,650	59,162	59,642
有収水量計 (m ³ /日)	6,313	6,234	6,328	6,374	6,523
一日平均給水量 (m ³ /日)	17,874	17,471	17,754	17,849	18,392
一日最大給水量 (m ³ /日)	20,000	22,280	20,000	19,740	20,420
有収率 (%)	96.8	97.8	97.4	97.8	97.2
有効率 (%)	97.8	98.8	98.4	98.9	98.2

出典：「沖縄県の水道概要 平成 26 年度～平成 30 年度版（平成 25～29 年度データ）」（平成 27 年～平成 31 年、沖縄県保健医療部衛生薬務課）

表 3.1-26(3) 行政区域内人口、現在給水人口、有収水量計、1日平均給水量、1日最大給水量及び有収率・有効率の推移の推移（南城市）

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
行政区域内人口 (人)	40,621	41,124	41,748	42,557	42,925
現在給水人口 (人)	40,560	41,065	41,695	42,504	42,872
有収水量計 (m ³ /日)	4,313	4,224	4,258	4,316	4,357
一日平均給水量 (m ³ /日)	12,726	12,523	12,404	12,490	12,732
一日最大給水量 (m ³ /日)	14,772	14,458	14,056	14,859	14,403
有収率 (%)	92.9	92.4	93.8	94.7	93.8
有効率 (%)	94.9	94.4	95.8	96.7	94.6

出典：「沖縄県の水道概要 平成 26 年度～平成 30 年度版（平成 25～29 年度データ）」（平成 27 年～平成 31 年、沖縄県保健医療部衛生薬務課）

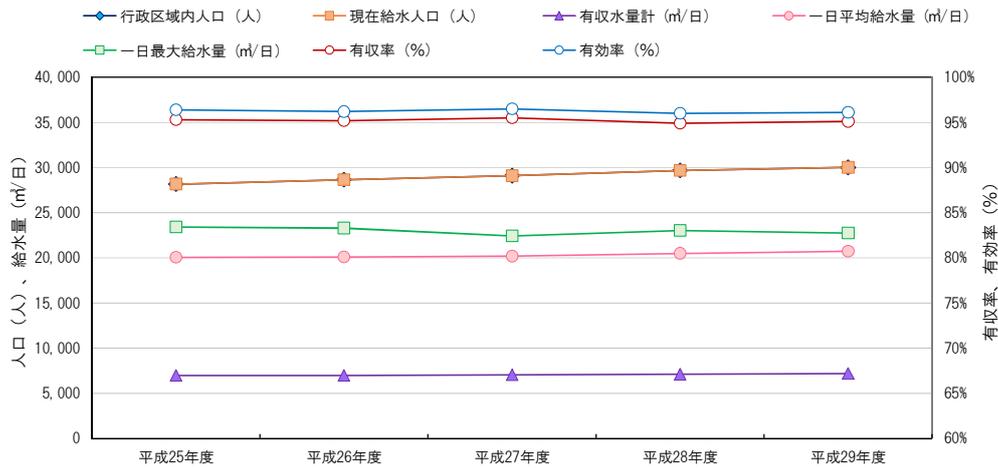


図 3.1-15(1) 行政区域内人口、現在給水人口、有収水量計、1日平均給水量、1日最大給水量及び有収率・有効率の推移の推移（八重瀬町）

出典：「沖縄県の水道概要 平成26年度～平成30年度版（平成25～29年度データ）」（平成27年～平成31年、沖縄県保健医療部衛生薬務課）

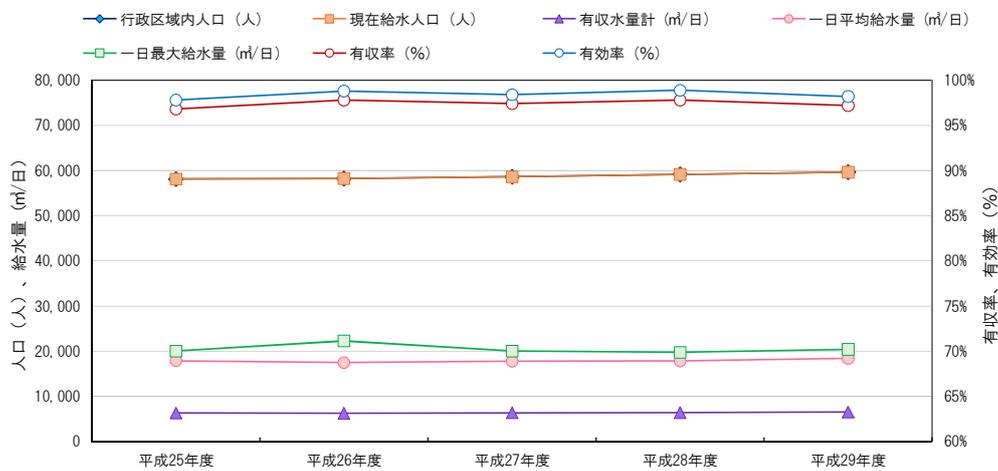


図 3.1-15(2) 行政区域内人口、現在給水人口、有収水量計、1日平均給水量、1日最大給水量及び有収率・有効率の推移の推移（糸満市）

出典：「沖縄県の水道概要 平成26年度～平成30年度版（平成25～29年度データ）」（平成27年～平成31年、沖縄県保健医療部衛生薬務課）

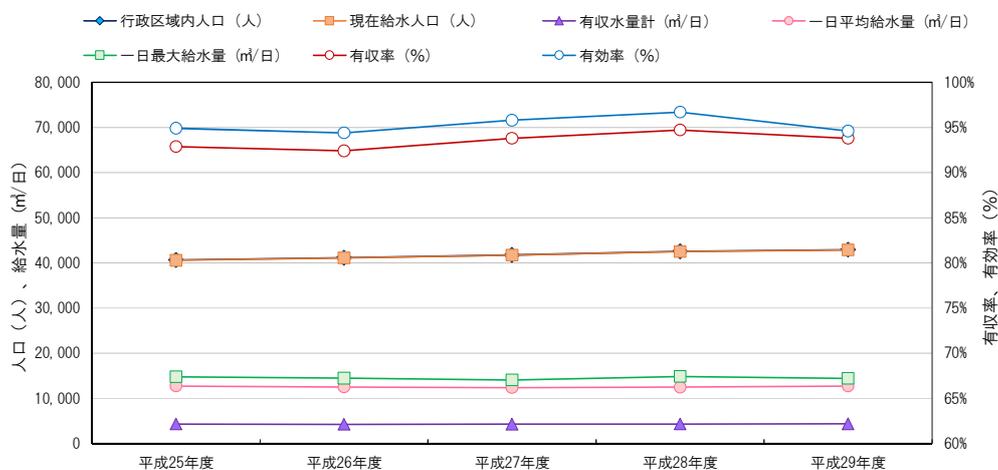


図 3.1-15(3) 行政区域内人口、現在給水人口、有収水量計、1日平均給水量、1日最大給水量及び有収率・有効率の推移の推移（南城市）

出典：「沖縄県の水道概要 平成26年度～平成30年度版（平成25～29年度データ）」（平成27年～平成31年、沖縄県保健医療部衛生薬務課）

表 3.1-27(1) 用途別有収水量の推移（八重瀬町）

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
生活用 (m ³)	5,088	5,084	5,160	5,220	5,294
業務営業用 (m ³)	1,207	1,193	1,751	1,862	1,318
工場用 (m ³)	0	0	0	0	0
その他 (m ³)	679	702	141	22	589
年間有収水量計 (m ³)	6,974	6,979	7,052	7,104	7,201

出典：「沖縄県の水道概要 平成 26 年度～平成 30 年度版（平成 25～29 年度データ）」（平成 27 年～平成 31 年、沖縄県保健医療部衛生薬務課）

表 3.1-27(2) 用途別有収水量の推移（糸満市）

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
生活用 (m ³)	4,510	4,452	4,473	4,521	4,560
業務営業用 (m ³)	1,644	1,615	1,389	1,393	1,464
工場用 (m ³)	0	0	0	0	0
その他 (m ³)	159	167	466	460	499
年間有収水量計 (m ³)	6,313	6,234	6,328	6,374	6,523

出典：「沖縄県の水道概要 平成 26 年度～平成 30 年度版（平成 25～29 年度データ）」（平成 27 年～平成 31 年、沖縄県保健医療部衛生薬務課）

表 3.1-27(3) 用途別有収水量の推移（南城市）

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
生活用 (m ³)	3,147	3,134	3,196	3,260	3,281
業務営業用 (m ³)	1,148	1,071	1,045	1,041	943
工場用 (m ³)	0	0	0	0	0
その他 (m ³)	18	19	17	15	133
年間有収水量計 (m ³)	4,313	4,224	4,258	4,316	4,357

出典：「沖縄県の水道概要 平成 26 年度～平成 30 年度版（平成 25～29 年度データ）」（平成 27 年～平成 31 年、沖縄県保健医療部衛生薬務課）

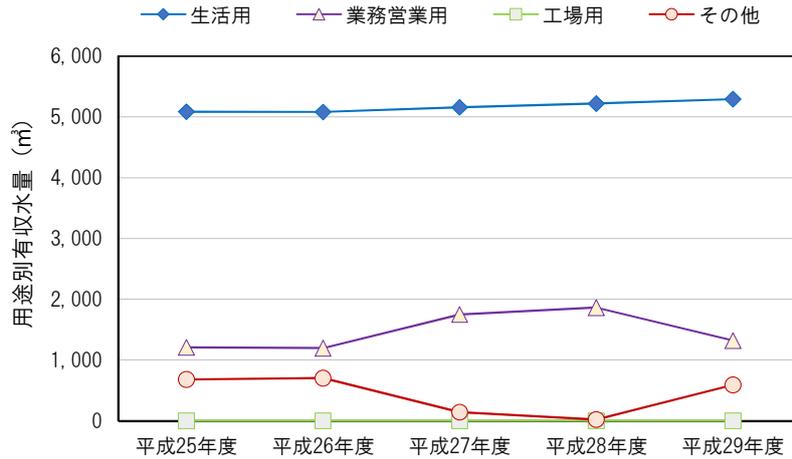


図 3.1-16(1) 用途別有収水量の推移（八重瀬町）

出典：「沖縄県の水道概要 平成26年度～平成30年度版（平成25～29年度データ）」（平成27年～平成31年、沖縄県保健医療部衛生薬務課）

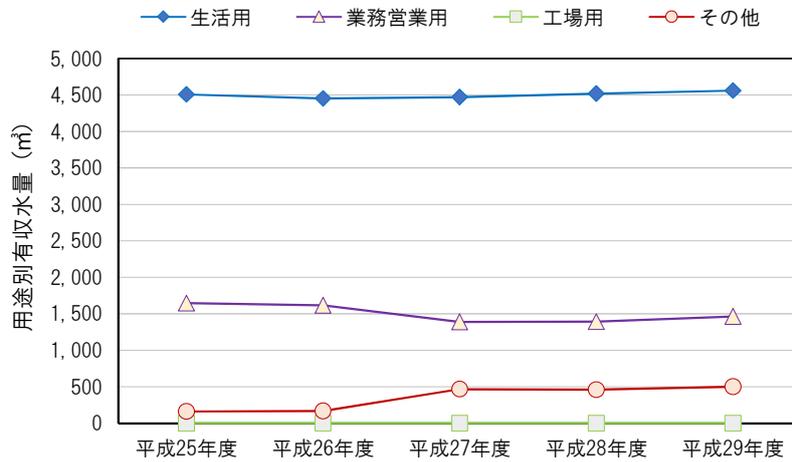


図 3.1-16(2) 用途別有収水量の推移（糸満市）

出典：「沖縄県の水道概要 平成26年度～平成30年度版（平成25～29年度データ）」（平成27年～平成31年、沖縄県保健医療部衛生薬務課）

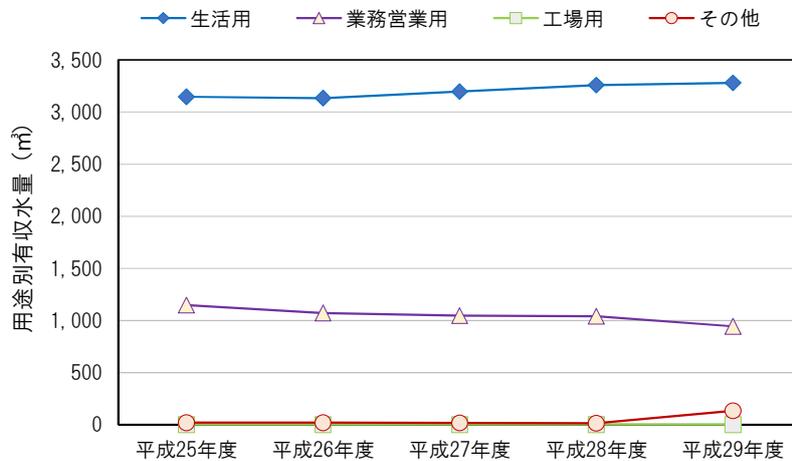


図 3.1-16(3) 用途別有収水量の推移（南城市）

出典：「沖縄県の水道概要 平成26年度～平成30年度版（平成25～29年度データ）」（平成27年～平成31年、沖縄県保健医療部衛生薬務課）

2) 水道施設

対象地域の水道施設一覧を表 3.1-28に、対象地域の水道施設の位置図を図 3.1-17に示す。

八重瀬町に給水している沖縄県南部水道企業団の水道施設は、2ヶ所の水源、1ヶ所の浄水場、4ヶ所の送水ポンプ場、10ヶ所の配水池及び5ヶ所の調圧槽で構成されている。糸満市及び南城市では水道用水供給事業者である沖縄県企業局から水道用水を賄っており、配水池及びポンプ場が主な水道施設となり、給水を行っている。

表 3.1-28 対象地域の水道施設一覧

種別	市町名	No.	施設名称	摘要	
取水	八重瀬町	1	ギーザ第1取水井戸ポンプ場	施設能力：3,024 m ³ /日	
		2	ギーザ第2取水井戸ポンプ場	施設能力：5,040 m ³ /日	
送水	八重瀬町	3	八重瀬ポンプ場	施設能力：2,002 m ³ /日	
		4	新城ポンプ場	施設能力：3,499 m ³ /日	
	糸満市	5	摩文仁浄水場内ポンプ場	施設能力：12,658 m ³ /日	
	南城市	6	大城増圧ポンプ場	—	
		7	新里第1増圧ポンプ場	—	
		8	稲福増圧ポンプ場	容量規模：2.2kW	
		9	糸数ポンプ場	容量規模：15.0kW	
		10	つきしろポンプ場	容量規模：11.0kW	
		11	佐敷第2送水ポンプ場	容量規模：18.5kW	
		12	親慶原ポンプ場	容量規模：11.0kW	
		調整池	八重瀬町	13	伊覇第1調整池
	14			伊覇第2調整池	—
南城市	15		親慶原調整池	—	
配水池	八重瀬町	16	八重瀬第1配水池	容量規模：3,000 m ³	
		17	八重瀬第2配水池	容量規模：500 m ³	
		18	八重瀬第3配水池	容量規模：3,000 m ³	
		19	東風平配水池	容量規模：500 m ³	
		20	富盛配水池	容量規模：300 m ³	
		21	具志頭配水池	容量規模：800 m ³	
		22	小城配水池	容量規模：2,200 m ³	
		糸満市	23	与座配水池	容量規模：6,000 m ³
	南城市	24	糸数配水池	容量規模：1,575 m ³	
		25	仲村渠配水池	容量規模：810 m ³	
		26	佐敷第1配水池	容量規模：2,100 m ³	
		27	佐敷第2配水池	容量規模：800 m ³	
		28	A配水池	容量規模：221 m ³	
		29	大里第2配水池	容量規模：1,000 m ³	
高架水槽	南城市	30	つきしろ高架水槽	容量規模：50 m ³	
		31	親慶原高架水槽	容量規模：34 m ³	

出典：1. 「沖縄県の水道概要 平成30年度版（平成29年度データ）」（平成31年3月、沖縄県保健医療部衛生薬務課）

2. 「沖縄県南部水道企業団 水道ビジョン」（平成24年3月、沖縄県南部水道企業団）
3. 「平成30年度水道事業統計年報」（令和元年12月、糸満市水道部）
4. 「南城市地域水道ビジョン」（平成25年、南城市水道課）
5. 沖縄県南部水道企業団聞き取り結果
6. 沖縄企業局聞き取り結果

3) 浄水場

対象地域には、浄水施設として糸満市に摩文仁浄水場があり、施設の概要を表 3.1-29に示す。

表 3.1-29 浄水施設の概要（摩文仁浄水場）

項目	概要
事務所	RC 5.6m×7.8m 面積 48.0 m ²
計装設備	高圧受電盤、ギア遠方操作盤、 八重瀬配水池監視盤 濁度監視盤
緩速濾過池	14m×22m×2.6m 4池、 8.5m×30m×2.7m 2池（予備）
塩素滅菌機	次亜塩素ソーダ注入機
着水井	RC 5.9m×3.0m×2.0m、 全容量 V = 27 m ³
量水井	RC 4.3m×2.3m×2.5m、 全容量 V = 20 m ³
浄水池	RC10.0m×8.8m×3.2m、 全容量 V = 264.0 m ³
水質検査室	RC10.1m×12.2m 面積 123.2 m ²
ポンプ室	RC15.9m×5.8m 面積 92.20 m ²
ポンプ(1号)	多段ポンプ、φ150mm×3段×110Kw H = 112m、Q = 3.55 m ³ /min
ポンプ(2号)	渦巻ポンプ、φ100mm×1段×75Kw H = 80m、Q = 3.50 m ³ /min
ポンプ(3号)	渦巻ポンプ、φ100mm×1段×37Kw H = 73m、Q = 1.74 m ³ /min

出典：「南部水道企業団ホームページ/施設情報」（南部水道企業団）

(2) 利水状況

1) 河川の利用状況

対象地域の主要な河川の状況を図 3.1-17に示す。

対象地域には主な河川として、二級河川の雄樋川、報得川、饒波川、長堂川が流れている。

2) ダムの利用状況

対象地域には、八重瀬町に慶座地下ダムが、糸満市に米須地下ダムが存在している。

また、沖縄島南部地区の河川は小規模のため、農業用水の確保が困難で不安定な営農となることから、地下水を利用する地下ダムが平成17年に建設されている。



図 3.1-17 対象地域の水道施設の位置図及び利水現況図

注：図中の番号は表 3.1-28 に対応する。

- 出典：1. 「沖縄県の水道概要 平成30年度版（平成29年度データ）」（平成31年3月、沖縄県保健医療部衛生業務課）
 2. 「沖縄県南部水道企業団 水道ビジョン」（平成24年3月、沖縄県南部水道企業団）
 3. 「平成30年度水道事業統計年報」（平成31年12月、糸満市水道部）
 4. 「南城市地域水道ビジョン」（平成25年、南城市水道課）
 5. 「八重瀬町都市計画図」（平成25年12月、八重瀬町まちづくり計画課）
 6. 「おきなわの川と海 2017」（沖縄県土木建築部）

(3) 港湾・漁港区域

対象地域の港湾の状況を表 3.1-30に、漁港の状況を表 3.1-31に、港湾・漁港の位置を図 3.1-18に示す。

港湾は重要港湾の中城湾港があり、漁港は沖縄県が管理する第1種漁港として港川漁港の1港、南城市が管理する第1種漁港として志喜屋漁港及び奥武漁港の2港がある。

表 3.1-30 港湾の状況

港湾名	指定	所在地	管理者	面積 (ha)	指定年月日
中城湾港	重要港湾	うるま市・沖縄市 北中城村・中城村 西原町・南城市 与那原町	沖縄県	23,958	昭和47年5月15日 (重要港湾指定 S49.4.23)

出典：「沖縄の港湾」（平成30年3月、沖縄県土木建築部港湾課）

表 3.1-31 漁港の状況

漁港名	種別	所在地	管理者	面積 (ha)	指定年月日
港川漁港	第1種漁港	八重瀬町具志頭字港川	沖縄県	92	昭和43年7月16日
志喜屋漁港	第1種漁港	南城市知念字志喜屋	南城市	141	昭和44年10月7日
奥武漁港	第1種漁港	南城市玉城字奥武	南城市	158	昭和47年10月7日

出典：「沖縄県土地利用規制現況図 説明書」（令和2年3月、沖縄県企画部土地対策課）



図 3.1-18 対象地域の港湾・漁港の位置

出典：「沖縄県地図情報システム/オープンデータ一覧/土地利用規制現況図」（沖縄県企画部総合情報政策課）

(4) 漁業権

対象地域の共同漁業権の設定状況を表 3.1-32に、特定区画漁業権を表 3.1-33に、漁業権の設定区域図を図 3.1-19に示す。

知念漁業協同組合が共同第11号に、糸満漁業協同組合及び港川漁業協同組合が共同第16号に設定されている。

また、知念漁業協同組合及び港川漁業協同組合が特定区画漁業権を所有している。

表 3.1-32 共同漁業権の設定状況（平成 25 年 9 月 1 日免許）

漁業番号	漁業権者	漁場の位置	漁業種類	漁業名称	漁業時期
共同第 11 号	知念漁業協同組合	南城市知念字久原と南城市佐敷字仲伊保との境界線から久高島を含めて南城市と八重瀬町との境界線に囲まれた沿岸水域	第一種 共同漁業	ウニ漁業	1月1日から12月31日まで
				イセエビ漁業	7月1日から翌年3月31日まで
				ナマコ漁業	1月1日から12月31日まで
				タコ漁業	1月1日から12月31日まで
				シャコガイ漁業	9月1日から翌年5月31日まで
				ヒロセガイ漁業	1月1日から12月31日まで
				タカセガイ漁業	1月1日から12月31日まで
				ヤコウガイ漁業	1月1日から12月31日まで
				サザエ漁業	1月1日から12月31日まで
				バイガイ漁業	1月1日から12月31日まで
			第二種 共同漁業	固定式刺網漁業	1月1日から12月31日まで
				かご網漁業	1月1日から12月31日まで
共同第 16 号	糸満漁業協同組合 及び港川漁業協同組合	豊見城市と那覇市との境界線から瀬長島を含めて喜屋武岬を経て八重瀬町と南城市との境界線により囲まれた沿岸水域	第一種 共同漁業	ヒトエグサ漁業	12月1日から翌年5月31日まで
				モズク漁業	12月1日から翌年7月31日まで
				ウニ漁業	1月1日から12月31日まで
				イセエビ漁業	7月1日から翌年3月31日まで
				ナマコ漁業	1月1日から12月31日まで
				タコ漁業 ^注	1月1日から12月31日まで
				シャコガイ漁業	9月1日から翌年5月31日まで
				ヒロセガイ漁業	1月1日から12月31日まで
				タカセガイ漁業	1月1日から12月31日まで
				ヤコウガイ漁業	1月1日から12月31日まで
				マガキガイ漁業	1月1日から12月31日まで
				サザエ漁業	1月1日から12月31日まで
			第二種 共同漁業	固定式刺網漁業	1月1日から12月31日まで
				かご網漁業	1月1日から12月31日まで

注：タコ漁業はワモンダコ、シマダコ及びサメハダテナガダコのみ。

出典：1. 「沖縄県ホームページ/漁業権の免許の状況（平成 25 年 9 月 1 日免許分）」（沖縄県農林水産部水産課）

2. 「海洋状況表示システム/水産/漁業権」（海上保安庁）

表 3.1-33 特定区画漁業権（平成 30 年 9 月 1 日免許）

漁業番号	漁業権者	漁場の位置	漁業種類	漁業名称	漁業時期
特区第 172 号	知念漁業協同組合	南城市知念字百名から志喜屋までに至る間の地先	第一種特定区画漁業	モズクひび建て式	9 月 1 日から 翌年 7 月 31 日まで
特区第 174 号		南城市玉城字中山地先	第一種特定区画漁業	ヒトエグサひび建て式	9 月 1 日から 翌年 5 月 31 日まで
特区第 175 号		南城市玉城字奥武地先	第一種特定区画漁業	ヒトエグサひび建て式	9 月 1 日から 翌年 5 月 31 日まで
特区第 176 号		南城市玉城字志堅原地先	第一種特定区画漁業	ヒトエグサひび建て式	9 月 1 日から 翌年 5 月 31 日まで
特区第 207 号	港川漁業協同組合	八重瀬町字玻名城地先	第一種特定区画漁業	シャコガイ小割式	1 月 1 日から 12 月 31 日まで
特区第 208 号		八重瀬町字玻名城地先	第一種特定区画漁業	サンゴ小割式	1 月 1 日から 12 月 31 日まで
特区第 209 号		八重瀬町字玻名城地先	第一種特定区画漁業	サンゴひび建て式	1 月 1 日から 12 月 31 日まで

出典：沖縄県農林水産部水産課漁業管理班 提供資料

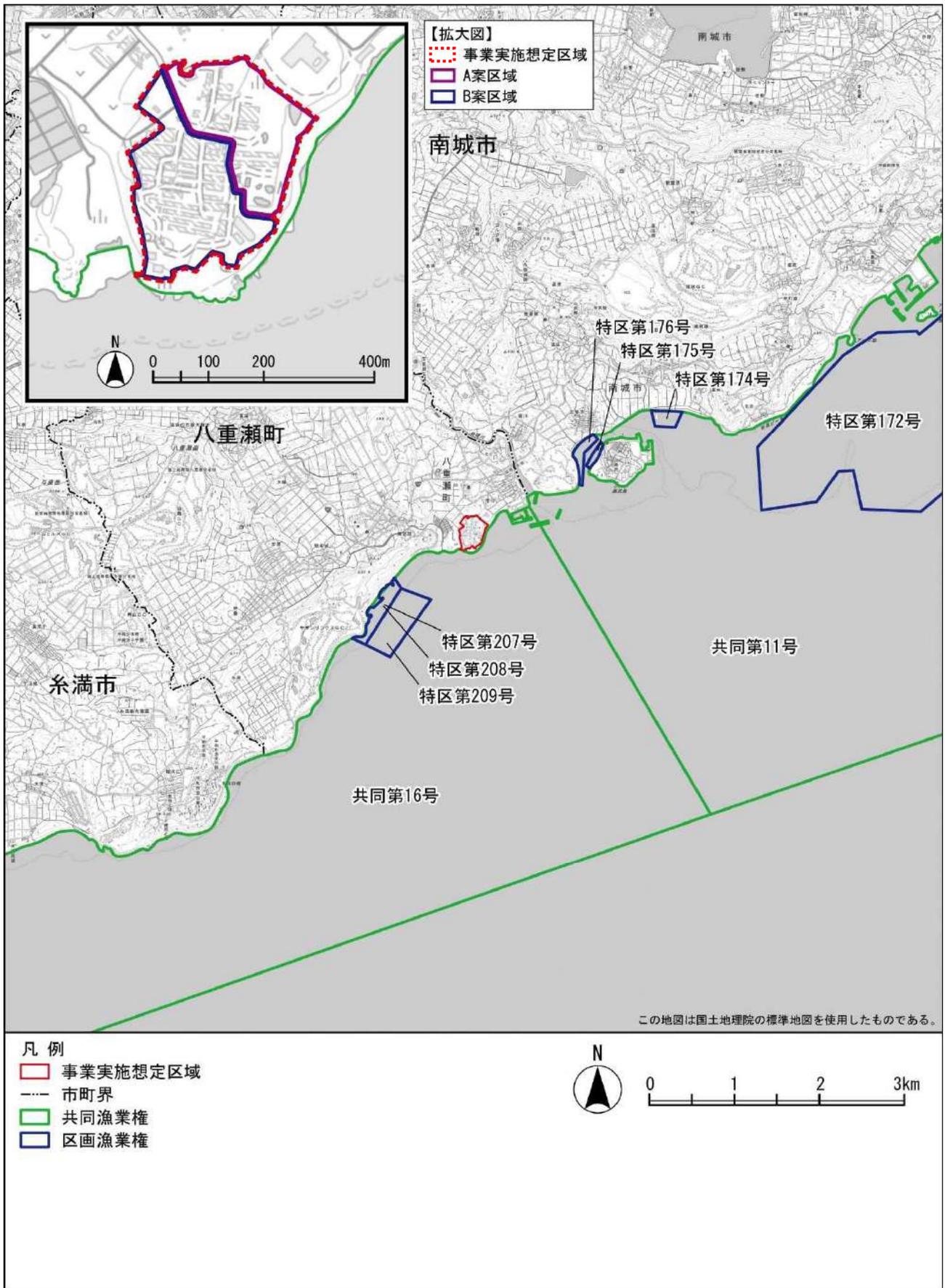


図 3.1-19 漁業権の設定区域図

出典：沖縄県農林水産部水産課漁業管理班 提供資料

3.1.7 交通

(1) 道路網

対象地域の交通の状況を図 3.1-20に示す。

対象地域を通過する主要道路は東西方向に一般国道331号が横断し、南北方向に一般国道507号が縦断している。また、主要地方道として県道77号糸満与那原線や県道86号南風原知念線、その他一般県道が補完している。

事業実施想定区域近傍では、北側に東西方向で一般国道331号が通過している。

(2) 交通量

平成27年度に国土交通省が「全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）一般交通量調査」を実施している。対象地域における平日24時間自動車類交通量の状況を表 3.1-34、図 3.1-20に示す。

対象地域で実施された平成27年度の平日24時間自動車類交通量調査の実施箇所は28ヶ所あり、交通量は521～41,991台/日となっている。

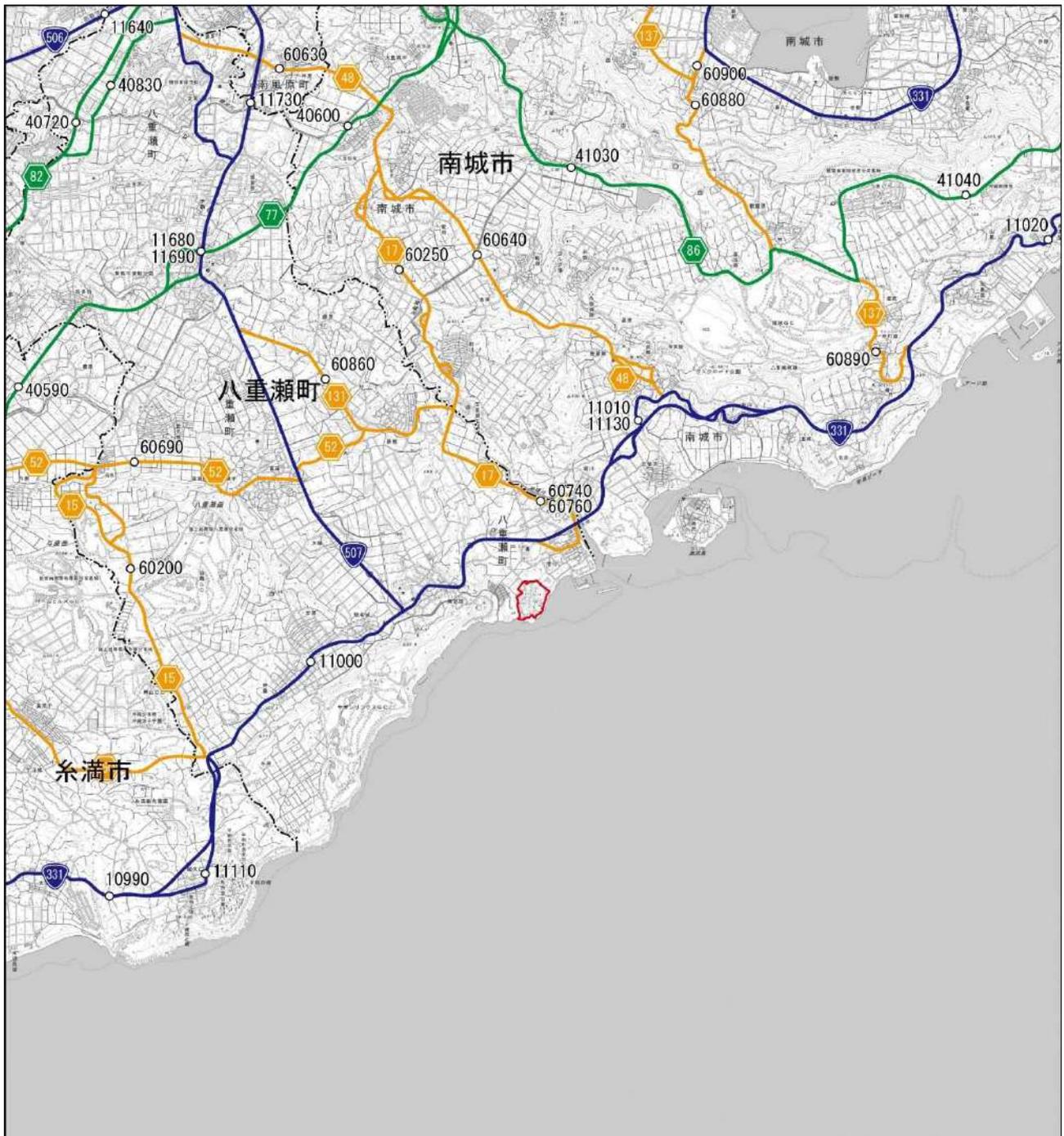
表 3.1-34 平日 24 時間自動車類交通量の状況

No.	路線名	単位区間 番号	測定地点名	24 時間自動車類交通量 (台)		
				平成17年度	平成22年度	平成27年度
1	一般国道 331 号	10990	糸満市摩文仁	4,043	4,357	4,378
2	一般国道 331 号	11000	八重瀬町仲座	4,711	4,791	4,181
3	一般国道 331 号	11010	南城市玉城中山	3,392	7,157	2,444
4	一般国道 331 号	11020	南城市知念山里	3,619	3,177	2,912
5	一般国道 331 号摩文仁改良旧道	11110	糸満市摩文仁	4,043	4,423	521
6	一般国道 331 号中山改良旧道	11130	南城市玉城中山	3,392	7,157	1,649
7	一般国道 506 号	11640	豊見城市金良	15,321	35,969	41,991
8	一般国道 507 号	11680	八重瀬町東風平	8,739	21,655	11,272
9	一般国道 507 号	11690	八重瀬町宜次	10,138	21,655	7,836
10	一般国道 507 号	11730	南風原町山川	11,621	21,017	27,697
11	糸満与那原線	40590	八重瀬町志多伯	4,634	4,545	4,853
12	糸満与那原線	40600	南城市大里稲嶺	7,509	8,631	9,214
13	那覇糸満線	40820	糸満市武富	20,509	21,599	20,222
14	那覇糸満線	40830	—	1,678	1,595	1,582
15	南風原知念線	41030	南城市大里大城	7,501	9,571	7,411
16	南風原知念線	41040	南城市知念具志堅	3,643	3,957	3,793
17	県道 15 号線	60200	八重瀬町仲座	3,764	2,065	2,715
18	県道 17 号線	60250	—	6,332	5,366	6,571
19	県道 48 号線	60630	南城市大里高平	14,388	15,660	16,522
20	県道 48 号線	60640	—	8,806 注2	14,456 注2	15,365
21	県道 48 号線	60650	—			15,365
22	県道 52 号線	60690	糸満市与座	3,892	3,356	4,767
23	県道 110 号線	60740	名護市宇屋我	5,673 注2	6,169 注2	6,883
24	県道 110 号線	60760	—			6,275
25	県道 131 号線	60860	八重瀬町後原	4,566	4,086	5,685
26	佐敷玉城線	60880	南城市玉城親慶原	7,860	8,389	8,179
27	佐敷玉城線	60890	南城市玉城仲村渠	3,402	3,247	2,785
28	佐敷玉城線	60900	南城市佐敷新里	3,376	3,374	3,234

注1：斜体で示した交通量は推定値である。

注2：平成22年度以前は同一区間。

出典：「平成22年度、平成27年度 全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）一般交通量調査集計表」（国土交通省）



この地図は国土地理院の標準地図を使用したものである。

凡例

- 事業実施想定区域
- 市町界
- 一般国道
- 主要地方道
- 一般県道
- 道路交通センサス測定地点
(数値：測定地点番号)

N

図 3.1-20 対象地域の交通の状況

出典：1. 「令和元年度 沖縄県土木建築部南部土木事務所管内図（本島南部地区）」（令和元年9月、沖縄県土木建築部）
 2. 「平成22年度道路交通センサス 沖縄交通流量図(南部：平日)」（平成25年、沖縄総合事務局）

(3) バス路線

対象地域におけるバス路線は、主に国道及び県道を通り、市町内の主要拠点間及び市外の各地域に連絡している。

対象地域内を運行しているバスの路線図を図 3.1-21に示す。



図 3.1-21 対象地域内を運行しているバスの路線図

出典：「バスマップ沖縄（沖縄中南部）」（バスマップ沖縄）

(4) 鉄道（モノレール）

対象地域内に鉄道はない。

(5) 海上交通の状況

対象地域に海上交通の拠点は無い。

(6) 航空の状況

対象地域に空港はない。

3.1.8 環境整備

(1) 下水道、農業集落排水、漁業集落排水施設

八重瀬町では公共下水道事業が実施されておらず、都市下水路が整備されている。

糸満市では単独公共下水道の整備が、南城市では中城湾南部流域関連公共下水道が進められている。

糸満市及び南城市の公共下水道の概要を表 3.1-35に、公共下水道の整備状況を図 3.1-22に示す。

糸満市の下水道の事業計画面積は969.2ha、供用開始済み面積は747.9haであり、事業計画面積整備率は77.2%である。

南城市の下水道の事業計画面積は338.9ha、供用開始済み面積は230.6haであり、事業計画面積整備率は68.0%である。

沖縄県全体の下水道整備状況と比較すると、糸満市及び南城市は、人口普及率、水洗化率、計画面積整備率、事業計画面積整備率で沖縄県を下回っている。

表 3.1-35 公共下水道の概要（平成30年3月末現在）

	単独公共下水道	流域関連公共下水道	沖縄県
	糸満市	南城市	
行政人口	61,468人	44,008人	1,473,450人
全体計画区域内現在人口	50,214人	12,301人	1,232,693人
利用可能人口	42,243人	11,650人	1,058,723人
人口普及率	68.7%	26.5%	71.9%
接続人口	35,606人	7,470人	925,842人
水洗化率	84.3%	64.1%	87.4%
全体計画面積	1,196.2ha	396.7ha	27,100.2ha
事業計画面積	969.2ha	338.9ha	24,660.2ha
供用開始済み面積	747.9ha	230.6ha	19,419.3ha
計画面積整備率	62.5%	58.1%	71.7%
事業計画面積整備率	77.2%	68.0%	78.7%

出典：「平成30年度 沖縄県流域下水道維持管理年報」（令和元年2月、沖縄県下水道事務所）

また、関係市町の農業集落排水、漁業集落排水施設の概要を表 3.1-36に、農業集落排水、漁業集落排水施設の整備状況を図 3.1-22に示す。

八重瀬町の農業集落排水の処理人口普及率は8.4%、漁業集落排水の処理人口普及率は6.5%である。

糸満市は農業集落排水、漁業集落排水施設を整備中であり、既整備区間はない。

南城市の農業集落排水の処理人口普及率は42.4%、漁業集落排水の処理人口普及率は1.9%である。

沖縄県全体の農業集落排水、漁業集落排水施設の処理人口普及率と比較すると、八重瀬町及び南城市は沖縄県を上回っている。

表 3.1-36 農業集落排水、漁業集落排水施設の概要

平成30年3月31日時点

市町村名	行政人口 (人)	農業集落排水				漁業集落排水			
		処理人口 (人)	処理人口 普及率 (%)	接続人口 (人)	接続率 (%)	処理人口 (人)	処理人口 普及率 (%)	接続人口 (人)	接続率 (%)
		A	G/A	H	H/G	I	I/A	J	J/I
八重瀬町	31,280	2,626	8.4	1,534	58.4	2,018	6.5	1,049	52.0
糸満市	61,468	—	—	—	—	—	—	—	—
南城市	44,008	18,651	42.4	14,448	77.5	827	1.9	777	94.0
沖縄県	1,470,202	62,431	4.2	39,579	63.4	5,329	0.4	2,974	55.8

出典：「沖縄県ホームページ/沖縄汚水再生ちゅら水プラン 2016（沖縄県下水道等整備構想）/沖縄県市町村別汚水処理施設整備状況（平30年度末）」（沖縄県土木建築部下水道課）

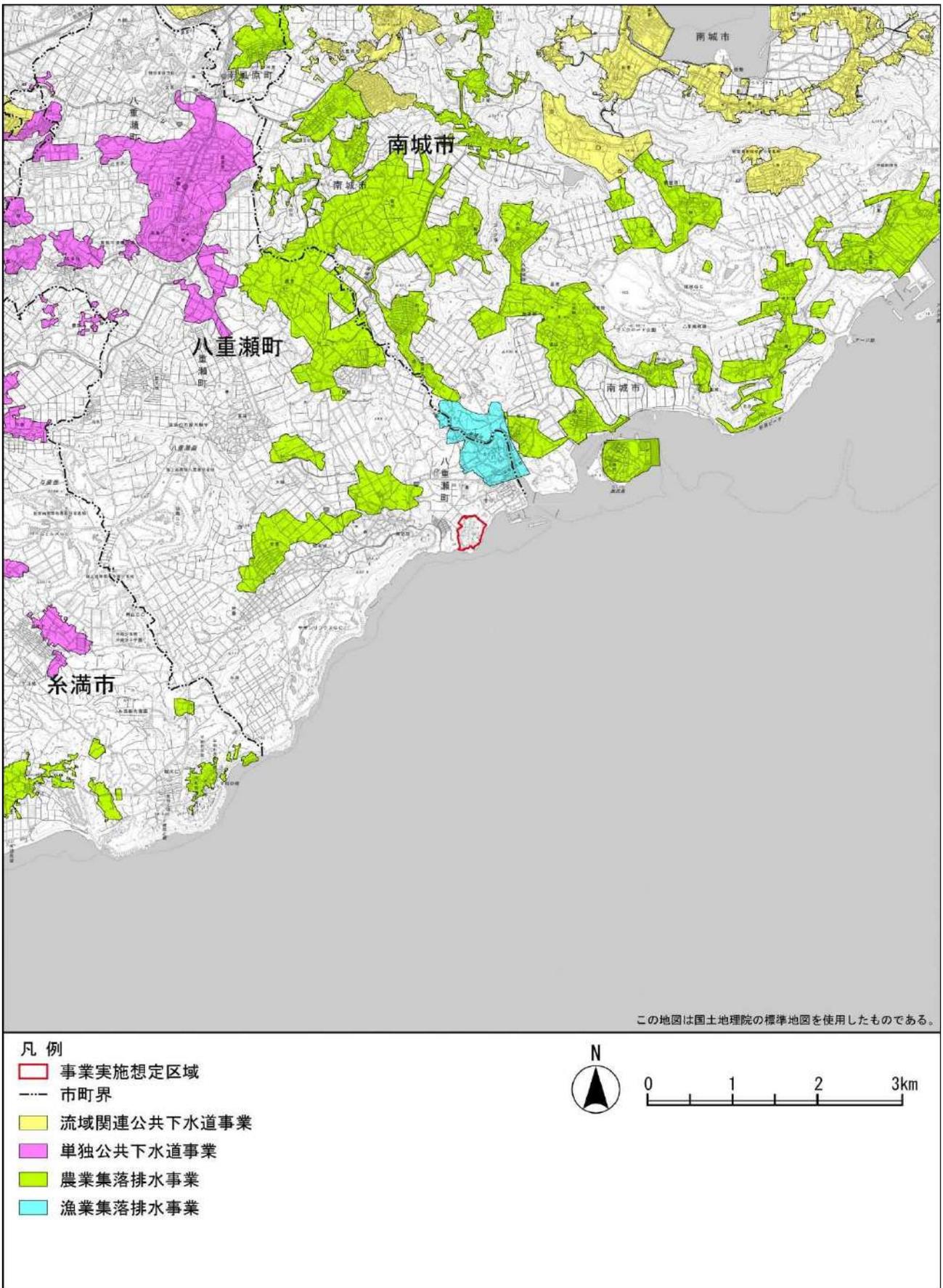


図 3.1-22 下水道、農業集落排水、漁業集落排水施設の整備状況図

注：今後整備予定の区域を含む。

出典：「沖縄県ホームページ/沖縄汚水再生ちゅら水プラン 2016（沖縄県下水道等整備構想）/沖縄県全域構想図（最終計画）」（沖縄県土木建築部下水道課）

(2) 廃棄物処理施設等の整備及び利用状況

廃棄物は、図 3.1-23に示すように「家庭から発生する廃棄物（一般廃棄物）」と「事業活動に伴って発生する廃棄物」に分類される。

「事業活動に伴って発生する廃棄物」はさらに、廃棄物の処理及び清掃に関する法律で定められている20種類（廃プラスチック類、ゴムくず等）が「産業廃棄物」、産業廃棄物に該当しない事業活動に伴って発生する廃棄物が「事業系一般廃棄物」として分類される。

「一般廃棄物」と「事業系一般廃棄物」は、八重瀬町及び南城市では東部環境美化センター及び島尻環境美化センターによって処理され、糸満市では糸豊環境美化センターによって処理されている。「産業廃棄物」は排出事業者責任原則に基づき、事業者自らの責任で処理することが義務づけられており、収集・運搬は沖縄県知事が許可した運搬業者が行っている。

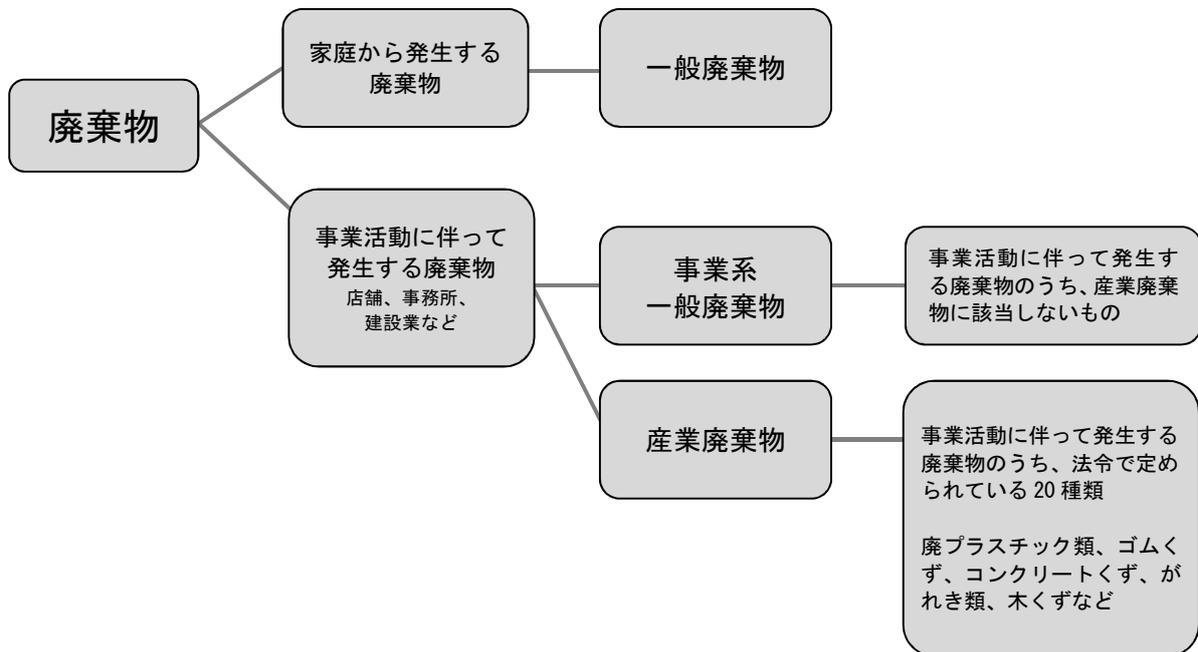


図 3.1-23 廃棄物の定義

1) 一般廃棄物

八重瀬町及び南城市のごみ処理は、焼却処理については平成26年3月まで島尻環境美化センターで行っていたが、老朽化による稼働停止に伴い、平成26年4月以降は東部環境美化センターで行っている。不燃ごみ、粗大ごみ、有害・危険ごみ及び資源ごみについては、島尻環境美化センターで処理を行っている。

糸満市のごみ処理は、可燃ごみ、不燃ごみ、有害ごみ、粗大ごみ、資源ごみに分別され、市が収集・運搬を実施し、中間処理は糸豊環境美化センターで行っている。

対象地域における一般廃棄物焼却施設、粗大ごみ処理施設及び廃棄物再生利用施設の規模等を表 3.1-37～表 3.1-39に、位置を図 3.1-24に示す。

対象地域にかかる廃棄物処理施設は、一般廃棄物焼却施設2ヶ所、粗大ごみ処理施設1ヶ所、廃棄物再生利用施設2ヶ所がある。

なお、東部環境美化センター及び糸豊環境美化センターは対象地域外に位置している。

最終処分については沖縄島南部地区の6市町（南城市、糸満市、豊見城市、八重瀬町、与那原町、西原町）の被覆型一般廃棄物最終処分場「美らグリーン南城」が平成30年10月より一部供用が開始されている。本施設は沖縄島で初めての被覆型一般廃棄物最終処分場となっており、搬入される焼却残渣、溶融飛灰などが施設外へ飛散することなく処分が可能となっている。

表 3.1-37 一般廃棄物焼却施設整備状況

実施主体	構成市町村	所在地	規模(t/日)	処理方式	当初着工年月	直近着工年月
			炉の形態		当初竣工年月	直近竣工年月
南部広域行政組合 (東部環境美化センター)	西原町、 与那原町、 南城市、 八重瀬町	与那原町 字板良敷	98	准連続	S58.4	H29.6
			49t/24h×2 炉		S60.3	
南部広域行政組合 (糸豊環境美化センター)	糸満市、 豊見城市	糸満市 字束里	200	全連続+灰溶融	H7.12	H28.7
			100t/24h×2 炉		H10.3	H30.2

出典：「廃棄物対策の概要(令和元年12月)」(令和元年12月、沖縄県環境部環境整備課)

表 3.1-38 粗大ごみ処理施設整備状況

実施主体	構成市町村	規模(t/日)	処理方式	総事業費(千円)	着工年月	竣工年月
南部広域行政組合 (糸豊環境美化センター)	糸満市、 豊見城市	30	併用	1,862,782	H7.12	H10.3

出典：「廃棄物対策の概要(令和元年12月)」(令和元年12月、沖縄県環境部環境整備課)

表 3.1-39 廃棄物再生利用施設整備状況

種別	実施主体	構成市町村	施設規模	総事業費(千円)	着工年月	竣工年月
ストックヤード	糸満市	糸満市	631 m ²	104,749	H11.11	H12.3
	南部広域行政組合	南城市、八重瀬町	612 m ²	145,569	H12.3	H12.8

出典：「廃棄物対策の概要(令和元年12月)」(令和元年12月、沖縄県環境部環境整備課)

また、糸豊環境美化センター及び東部環境美化センターでは、ごみ焼却施設からのばいじん量等を定期的に測定している。平成26年度～平成30年度の測定結果を表 3.1-40～表 3.1-41に示す。さらに、平成26年度から受入停止している島尻環境美化センターでの焼却実績のある直近5年間（平成21年度～平成25年度）の測定結果を表 3.1-42に示す。

糸豊環境美化センターで平成26年度に1号炉が基準値を上回っている。

表 3.1-40 ごみ焼却施設からの排ガス測定結果（糸豊環境美化センター）

項目	炉番号	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		基準値
		最小～最大	平均	最小～最大	平均	最小～最大	平均	最小～最大	平均	最小～最大	平均	
ばいじん (g/m ³ N)	1号炉	<0.001～0.001	0.001	<0.001～<0.001	0.001	<0.001～<0.001	0.001	<0.001～0.001	0.001	<0.001～<0.001	0.001	0.04
	2号炉	<0.001～<0.001	0.001	<0.001～<0.001	0.001	<0.001～<0.001	0.001	<0.001～<0.001	0.001	<0.001～<0.001	0.001	
塩化水素 (mg/m ³ N)	1号炉	5.2～16	11	5.1～110	41	7.6～33	17	4.5～140	55	6～24	13	700
	2号炉	7～28	14	6.7～26	14	3.8～34	20	3.0～3.6	3	2.8～34	14	
硫黄酸化物 (m ³ N/h)	1号炉	0.00086～0.17	0.061	0.00097～0.48	0.16	0.041～3	1.0	0.003～0.14	0.058	0.0077～0.059	0.042	K=13.0
	2号炉	0.0048～0.13	0.058	0.01～0.26	0.096	0.0013～0.091	0.051	0.0016～0.0028	0.0022	0.0017～0.096	0.036	
窒素酸化物 (ppm)	1号炉	97～160	136	93～160	118	130～150	137	110～230	168	130～170	157	250
	2号炉	140～160	170	100～140	126	110～210	170	150～150	150	140～210	170	
ダイオキシン類 (ng-TEQ/m ³ N)	1号炉	—	1.7	—	0.09	—	0.14	—	0.18	—	0.17	1
	2号炉	—	0.09	—	0.47	—	0.12	—	0.00	—	0.26	

注1：測定結果が定量下限値未満の場合は、定量下限値を用いて平均値を算出した。

注2：赤字は基準値を満たしていないことを示す。

出典1：「廃棄物対策の概要（平成26年12月版～令和元年12月）」（平成26年～令和元年、沖縄県環境部環境整備課）

出典2：南部広域行政組合資料

表 3.1-41 ごみ焼却施設からの排ガス測定結果（東部環境美化センター）

項目	炉番号	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		基準値
		最小～最大	平均	最小～最大	平均	最小～最大	平均	最小～最大	平均	最小～最大	平均	
ばいじん (g/m ³ N)	1号炉	0.017～0.018	0.018	0.0010～0.044	0.022	0.0050～0.0080	0.0065	0.0020～0.0060	0.0040	0.0010～0.0020	0.0015	0.15
	2号炉	0.018	0.018	0.0010～0.0070	0.0040	0.0010～0.0070	0.0040	0.0010～0.0020	0.0015	0.0010～0.0010	0.0010	
塩化水素 (mg/m ³ N)	1号炉	<0.1～4	2	7～20	13	12～30	19	7～8	7	15～16	16	700
	2号炉	<0.1～4	2	7～20	13	6～29	16	9～10	10	10～44	27	
硫黄酸化物 (m ³ N/h)	1号炉	<0.1～0.1	0.10	0.1～0.6	0.35	<0.1～<0.1	0.1	<0.1～<0.1	0.1	<0.1～<0.1	0.1	K=9.0
	2号炉	<0.1～0.1	0.10	0.1～0.6	0.35	<0.1～0.5	0.3	<0.1～<0.1	0.1	<0.1～0.1	0.1	
窒素酸化物 (ppm)	1号炉	109～110	110	106～116	111	99～103	101	83～111	97	102～107	105	250
	2号炉	109～110	110	106～116	111	113～116	115	108～108	108	98～110	104	
ダイオキシン類 (ng-TEQ/m ³ N)	1号炉	—	0.026	—	0.020	—	0.016	—	0.027	—	0.024	5
	2号炉	—	0.020	—	0.018	—	0.016	—	0.011	—	0.003	

注1：測定結果が定量下限値未満の場合は、定量下限値を用いて平均値を算出した。

注2：平成26～27年度は炉ごとの調査を実施していない。

出典1：「廃棄物対策の概要（平成26年12月版～令和元年12月）」（平成26年～令和元年、沖縄県環境部環境整備課）

出典2：南部広域行政組合資料

表 3.1-42 ごみ焼却施設からの排ガス測定結果（島尻環境美化センター）

項目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		基準値
	最小～最大	平均	最小～最大	平均	最小～最大	平均	最小～最大	平均	最小～最大	平均	
ばいじん (g/m ³ N)	0.014～0.019	0.017	0.0048～0.0077	0.0063	0.0063～0.0098	0.0081	0.0032～0.0052	0.0042	0.0021～0.005	0.0036	0.15
塩化水素 (mg/m ³ N)	<3～<4	3.5	12～13	12.5	3～3	3	<4～<5	4.5	<5～<5	5	700
硫黄酸化物 (m ³ N/h)	0.075～0.11	0.093	<0.03～0.029	0.030	<0.030～<0.030	0.030	<0.030～<0.030	0.030	<0.030～0.17	0.10	K=17.5
窒素酸化物 (ppm)	66～81	74	85～91	88	89～110	100	95～120	108	120～120	120	250
ダイオキシン類 (ng-TEQ/m ³ N)	—	0.018	—	0.027	—	0.035	—	0.033	—	0.097	5

注：測定結果が定量下限値未満の場合は、定量下限値を用いて年度の平均値を算出した。

出典1：「廃棄物対策の概要（平成23年3月版～平成26年12月）」（平成23年～平成26年、沖縄県環境部環境整備課）

出典2：南部広域行政組合資料

2) 産業廃棄物

産業廃棄物の処理は、排出事業者責任に基づき事業者自ら処理するか又は許可業者に委託して処理されている。

沖縄県における産業廃棄物処理業者数（許可件数）を表 3.1-43に示す。

産業廃棄物処理業者は南部保健所、中部保健所管内に多く所在している。

表 3.1-43 沖縄県の保健所別産業廃棄物処理業及び再生利用業（平成 30 年度末現在）

業区分 保健所名	産業廃棄物処理業					産業廃棄物再生利用業			
	収集運搬業		処分業			計	再生 輸送業	再生 活用業	計
	普通	特管	中間処理	特管処理	最終処分				
北部	87	5	17	0	1	110	2	1	3
中部	291	21	55	4(1)	3	374	0	0	0
南部	492	81	66	3	2(1)	644	0	1	1
宮古	49	8	15	1	1	74	0	1	1
八重山	52	3	9	0	1	65	0	0	0
那覇市	0	0	2	0	0	2	0	0	0
合計	971	118	164	8(1)	8(1)	1,266	2	3	5
	1,089		180						

注 1：産業廃棄物処理業については、各業区分の許可件数を表す。

注 2：特管処理の欄中（）内は特管処理のみ、最終処分の欄中（）内は最終処分のみ許可件数である。

注 3：産業廃棄物再生利用業とは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第 9 条第 2 号、又は第 10 条の 3 第 2 号の規定に基づき、沖縄県知事の指定を受けたものをいう。

注 4：那覇市については、那覇市長の許可を有する業者のみを表す。

注 5：廃棄物処理施設のうち最終処分場数については、埋立終了届出が提出され廃止確認が行われていない施設は除いている。

出典：「廃棄物対策の概要(令和元年 12 月)」(令和元年 12 月、沖縄県環境部環境整備課)

沖縄県における産業廃棄物処理施設の設置状況を表 3.1-44に示す。

設置許可数178施設のうち、中間処理施設が164施設、最終処分場が14施設となっている。

対象地域においては、安定型最終処分場が八重瀬町に1施設、南城市に1施設存在する。

表 3.1-44 沖縄県の産業廃棄物処理施設の設置状況（平成 30 年度末現在）

施設の種類	設置主体別施設数	設置施設数				処理能力
		事業者	処理業者	公共	計	
中間処理施設	汚泥の脱水施設	2	6	7	15	2,847 m ³ /日
	汚泥の乾燥施設（機械）	0	1	0	1	150 t/日
	汚泥の乾燥施設（天日）	0	0	0	0	0 t/日
	廃油の油水分離施設	0	2	0	2	114 m ³ /日
	焼却施設	0	9	0	9	5,277 t/日
	廃プラスチック類の破碎施設	0	17	0	17	1,337 t/日
	がれき類・木くずの破碎施設	0	120	0	120	52,029 t/日
	シアン化合物の分解施設	0	0	0	0	0 m ³ /日
小計	2	155	7	164	—	
最終処分場	管理型	3	2(1)	1	6(1)	3,207,093 m ³
	安定型	0	8(6)	0	8(6)	5,195,706 m ³
	小計	3	10(7)	1	14(7)	8,402,799 m ³
合計	5	165	8	178	—	

注 1：がれき類・木くずの破碎施設の設置施設数は、みなし許可された施設の設置数を含む。

注 2：廃プラスチック類とがれき類・木くずの両方を兼ねている施設については、各々に計上。

注 3：最終処分場については、埋立終了届出が提出され廃止確認が行われていない施設を（）内に外数で示している。

出典：「廃棄物対策の概要(令和元年 12 月)」(令和元年 12 月、沖縄県環境部環境整備課)

表 3.1-45 安定型最終処分場（平成 30 年度末現在）

設置許可年月日	設置会社名	所在地	許可面積(m ²)	許可容量(m ³)
H6. 3. 10	仲座正人	八重瀬町字新城 1943 他 5 筆	10, 936	74, 629
H6. 3. 30	街クリーン（株）	南城市玉城字前川 1177 他 31 筆	38, 910	1, 000, 000

出典：「廃棄物対策の概要(令和元年 12 月)」(令和元年 12 月、沖縄県環境部環境整備課)

(3) し尿処理施設の整備状況

関係市町のし尿処理施設等の整備状況を表 3.1-46、図 3.1-24に示す。

八重瀬町及び南城市のし尿くみ取り世帯、浄化槽設置世帯のし尿及び浄化槽汚泥の処理は、南部広域行政組合のし尿処理施設である「清澄苑」で行っている。

糸満市のし尿及び浄化槽汚泥の処理は、南部広域行政組合の「岡波苑し尿処理施設」で行われている。

表 3.1-46 し尿処理施設等の整備状況

施設名称	構成市町村	所在地	処理能力	処理方式
島尻消防、清掃組合 し尿処理施設 清澄苑	八重瀬町 南城市	八重瀬町字新 城2034	し尿:1kL 浄化槽汚泥:33kL	し尿:前脱水+標準脱窒素処理方式+高 度処理 浄化槽汚泥:脱水+場外搬出(肥料原料)
糸豊清掃施設組合 岡波苑し尿処理施設	糸満市 豊見城市	糸満市西崎町 4-1	65kL/日	活性汚泥法

注：島尻消防、清掃組合及び糸豊清掃施設組合は南部広域行政組合に統合した。

出典：1.「八重瀬町一般廃棄物処理基本計画」（平成 29 年 2 月、八重瀬町）

2.「南城市一般廃棄物処理基本計画」（平成 27 年 3 月、南城市）

3.「糸満市一般廃棄物処理基本計画」（平成 31 年 3 月、糸満市）



図 3.1-24 廃棄物処理施設位置図

出典：1.「廃棄物対策の概要」（平成 31 年 3 月、沖縄県環境部環境整備課）
 2.「八重瀬町一般廃棄物処理基本計画」（平成 29 年 2 月、八重瀬町）

3.「南城市一般廃棄物処理基本計画」（平成 27 年 3 月、南城市）
 4.「糸満市一般廃棄物処理基本計画」（平成 31 年 3 月、糸満市）